

第2期 伊賀市子ども・子育て支援事業計画

【2024（令和6）年度】 事業進捗状況調書

- ☆達成率について
6段階評価（達成率）
- A A（計画の内容を100%を超えて実施）
 - A（計画の内容を100%実施）
 - B（計画の内容を70%以上100%未満実施）
 - C（計画の内容を50%以上70%未満実施）
 - D（計画の内容を50%未満実施）
 - E（計画の内容を未実施）

伊賀市健康福祉部こども政策課

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
1	1・地域における子育て支援事業の充実	①保育サービスの充実 1-1 幼児期の教育・保育の総合的な提供	48	一時保育（一時預かり）事業	保育幼稚園課	保護者の疾病や育児疲れ、一時的に家庭で保育できない場合等、一時保育（一時預かり）事業が必要な地域での保育所（園）において保育を実施します。保護者が利用しやすいよう情報の提供、環境を整えます。	延利用者数	1,864	2,827	人日	公立保育所（園）7か所、私立保育園7か所の計14か所で開催します（延利用者数は曙保育園における休日の一時保育利用者数を除く）。	保護者の利用希望に応じて、事業を実施しましたが、ニーズ把握等を把握しながら、事業の拡大を検討する必要があります。	1,429	C	量の見込みに基づく目標値設定
2			48	一時保育（幼稚園預かり保育）事業	保育幼稚園課	保護者のニーズを把握し、預かり保育の実施を推進します。	延利用者数	10,563	10,294	人日	幼稚園及び認定こども園において、在園児の保護者の申出によって、降園時間後も引き続き預かり保育を実施します。	保護者の利用希望に応じて、事業を実施しましたが、ニーズ把握等を把握しながら、事業の拡大を検討する必要があります。	10,178	B	量の見込みに基づく目標値設定
3			48	延長保育事業	保育幼稚園課	保護者の多様な就労形態に対応するため、延長保育事業が必要な地域での保育所（園）において通常の保育時間を超えて午後7時まで保育を実施します。	利用者数	37	18	人	公立保育所（園）14か所、私立保育所（園）9か所の計23か所で開催します。	保護者の利用希望に応じて、事業を実施しましたが、ニーズ把握等を把握しながら、事業の拡大を検討する必要があります。	37	AA	量の見込みに基づく目標値設定
4			49	休日保育事業	保育幼稚園課	休日保育事業が必要な地域での保育所（園）において日曜日、祝祭日の保育を実施します。	延利用者数	217	600	人	曙保育園で日曜、祝祭日における保育を実施します。曙保育園への入所の有無に関係なく利用できます（延利用者数は休日の一時保育利用者数を含む）。	ニーズ把握等を把握しながら、事業の拡大を検討する必要があります。	147	D	
5			49	日本語を自然に学べる教育・保育の充実	保育幼稚園課	外国につながるの子どもに対し、日本語に馴染みやすい教育・保育環境を整えます。	箇所数	27	29	所（園）	日本語を身近に親しめる保育環境を整えるとともに、毎週1回保護者と一緒に、あるいは保育士と一緒に絵本を選ぶ貸し出しを実施します。	外国につながるの園児は今後も増えることが見込まれることや地域により偏在することから適切な管理をしていく必要がある。	29	A	

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2.3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
6			49	日本語を自然に学べる教育・保育の充実	学校教育課	外国につながるのある子どもに対し、日本語に馴染みやすい教育・保育環境を整えます。	一人当たりの絵本貸出冊数	12	12	冊	保護者と一緒に絵本を選んだり、友だちと一緒に選んだりして、毎月1冊幼稚園の本を借りて家庭で読めるようにします。	毎月1回、教師と園児が相談しながら図書室の絵本を借り、家に持ち帰って保護者に読んでもらうように勧めています。（夏季休業前は2冊）毎日3冊程度保育室で絵本の読み聞かせをしています。	12	A	
7			49	外国につながるのある保護者に対する相談体制の充実	保育幼稚園課	外国につながるのある保護者に対し、おたよりの翻訳や相談時の通訳をするために通訳者を配置します。	人数	2	1	人	外国につながるのある保護者に分かりやすいように、毎月のおたよりやクラスだよりの翻訳をします。また、相談時や家庭訪問時の通訳を実施します。	外国人の入園児は今後も増えることが見込まれることや地域により偏在することから適切な管理をしていく必要がある。	2	AA	
8			49	保育所（園）の統合・民営化による再編整備の推進	保育幼稚園課	小学校区や保育所（園）の規模を考慮し、中規模園（110人以上）を基本とした統合・民営化による再編整備を進めます。	公立保育所（園）数	5	14	所（園）	保育所（園）の統廃合、民営化など、再編整備を進めます。	大山田保育園は、令和7年度から民営化に移行するため、協議を行いました。政策変更により保育所民営化計画を見直すことになりました。	14	A	
9			49	保育所（園）再編整備に関する協議の実施	保育幼稚園課	保育所（園）の再編にあたり、保護者や地域住民に対し、施設整備や統合内容、民間運営制度を説明するなど協議を行う機会を十分設けます。	指標化できない	-	-	-	保育所（園）の統廃合、民営化など、再編整備について、保護者や地域住民への説明や協議を行います。	令和5年度に民営化事業者が決定した大山田保育園は、令和7年度からの移行に向けて説明会等を行い、理解を深めました。あやま保育所・さくら保育園は、民営化にむけて選定委員会を開催しましたが、政策方針の変更により募集を中止しました。	-	-	

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
10			49	保育所(園)施設の保育環境整備の推進	保育幼稚園課	施設の老朽化等に対応するため、施設・設備の補修や改修を行い、安心・安全な保育環境の維持管理を行います。	箇所数	14	14	所(園)	施設の老朽化等に対応するため、施設・設備の補修や改修を行います。	予算の状況から一部翌年度以降の対応としたものがありました。今後も計画的に実施していく必要があります。	14	A	
11			49	保育所(園)における低年齢児保育の推進	保育幼稚園課	保育所(園)入所児童の低年齢化に 대응するよう保育環境を整えます。	箇所数	27	29	所(園)	一人ひとりの児童の発達や障がいに応じた保育ができるよう、必要な保育士を配置し保育を実施します。また、専門性を高めるための研修や専門職との事例検討会に積極的に参加します。	個々の発達に応じた保育を実施するとともに、専門性を高めるために研修を継続して実施していく必要があります。	29	A	
12			49	保育所(園)における障がい児保育の充実	保育幼稚園課	児童の発達や障がいに応じた保育や療育を行うため専門性を高め、障がい児保育の充実を図ります。	箇所数	27	29	所(園)	一人ひとりの児童の発達や障がいに応じた保育ができるよう、必要な保育士や保育補助を配置し、保育を実施します。また、専門性を高めるための研修や専門職との事例検討会に積極的に参加します。	適切な人事配置や人材育成に今後も継続して取り組む必要がある。	29	A	
13			49	地域や家庭との連携における人権保育の充実	保育幼稚園課	人権保育の一環として、一人ひとりを認めながら自尊感情を高め、友達のことでも認めていける仲間づくりをするために、保育の研修等を行い、保育士の意識向上を図ります。また、家庭、地域と連携し、人権を大切にする保育の充実を図ります。	参加者数	620	730	人	伊賀市人権保育研究会で講演会を1回、推進交流会を3回、職員同士が解放保育について語り合う「語り合う会」を3回行い、保育士や保育所(園)に働く職員の意識の向上を図ります。	研修や人材育成には、今後も継続して取り組む必要がある。	600	B	
14			49	保育士・幼稚園教員の研修機会の充実	保育幼稚園課	保育の資質向上のため各種研修会に参加し、保育の充実に努めます。また、市としての保育方針を策定し、実践を行い、保育の充実を図るとともに、保育士のさらなる資質向上に努めます。	参加者数	1,143	1,500	人	各研修会に積極的に参加し、保育の質の向上を図ります。また外部講師を招いて、課題別の研修会や所長研修、中堅保育士研修などのクラス別研修会を実施し、それぞれの資質向上を図ります。	研修や人材育成には、今後も継続して取り組む必要がある。	1300	B	

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
15			49	保育士・幼稚園教員の研修機会の充実	学校教育課	幼稚園教育の質の向上をめざし、子育て支援に関する研修会に参加します。	延人数	60	50	人	幼児教育の質の向上を目的として、研究会や研修会、子育て支援をしている機関と連携をとって参加します。	夏季休業中は会場に出向いたり、ZOOMで複数人が一度に研修できたりしました。今年度は幼児教育アドバイザーを2回招聘し、保育観察と実践事例をもとにした研修をしました。	50	A	
16			49	保育士・幼稚園教員の交流促進	保育幼稚園課	幼保連携のための研修会を開催し、連携の強化に努めます。	回数	4	6	回	研修会を開催し、各保育所（園）の子どもの状況や日々の取り組み、保育内容について話し合う機会を持ちます。	研修や人材育成には、今後も継続して取り組む必要がある。	4	C	
17			49	保育士・幼稚園教員の交流促進	学校教育課	幼保連携のための研修会を開催し、連携の強化に努めます。	回数	8	6	回	研修会を開催し、子どもの状況や日々の取り組み、保育・教育内容について話し合う機会を持ちます。	園児が様々な小学校へ就学するため、保幼小の連携のための研修会を各小学校（14校）で持ち、市の研修会にも参加しました。アプローチ・スタートカリキュラムについての交流も行いました。	10	AA	
18			49	保育人材確保と保育士の業務負担軽減	保育幼稚園課	あらゆる機会を通じて保育人材確保に努めるとともに、保育士の業務負担を軽減するよう努めます。	参加人数	21	13	人	保育実習やインターンシップを積極的な受入を行い、保育士の確保に努めます。また、保育の事務を見直しながら事務軽減に努めます。	今後も保育実習やインターンシップを積極的な受入を行う必要があり、教育機関との連携が必要である。	19	AA	

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
19	1・地域における子育て支援事業の充実	②学童期への円滑な接続	50	保育所(園)・幼稚園・認定こども園と小学校との連携体制の充実	保育幼稚園課	就学前保育や教育から小学校教育へとスムーズな移行ができるよう、保育要録や接続カリキュラムなどにより就学児童一人ひとりの状況を小学校と相談するなど連携を行います。また、保育所(園)、幼稚園、認定こども園の園児と小学校児童の交流に努めます。	箇所数	29	29	所(園)	保幼小の円滑な接続のために、各小学校区単位で保幼小接続カリキュラムを作成します。また個々の状況等を連携するために、保育要録の作成や小学校との話し合う機会を定期的に持っていきます。小学校児童との交流も行います。	継続して取り組んでいくため、関係機関との連携が必要である。	29	A	
20			50	保育所(園)・幼稚園・認定こども園と小学校との連携体制の充実	学校教育課	就学前保育や教育から小学校教育へとスムーズな移行ができるよう、保育要録や接続カリキュラムなどにより就学児童一人ひとりの状況を小学校と相談するなど連携を行います。また、保育所(園)、幼稚園、認定こども園の園児と小学校児童の交流に努めます。	交流回数	3	3	回	小学校に園児の様子を見学してもらったり、就学に向けての相談をしたり、接続カリキュラムについて話し合うなど連携を図ります。また、小学校で1年生の授業の見学をしたり、一緒に活動したりして子ども同士の交流を行います。	園児が様々な小学校へ就学するため、各小学校へ様子を見に行ったり、園児の様子を見に来てもらうなどしました。上野西小学校とは、接続カリキュラムについて3回話し合う機会を持ちました。日常的に、小学校とは子どもを中心に据えた連携をとっています。3学期にビデオレターと手紙による園児と5年生児童との交流会を行いました。	3	A	
21			50	保育所(園)・幼稚園と小学校との連携による研修会の開催	保育幼稚園課	連携の充実を図るため、小学校の運動会などに参加し交流を行います。また、小学校と連携して、各種研修会に参加します。	箇所数	27	29	所(園)	卒園した子どもの様子を授業参観や運動会など行事を通して見学したり、保幼小連絡会などを通して各種研修会に参加します。	継続して取り組んでいくため、関係機関との連携が必要である。	20	C	

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2.3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
22			50	保育所（園）・幼稚園と小学校との連携による研修会の開催	学校教育課	連携の充実を図るため、小学校の運動会などに参加し交流を行います。また、小学校と連携して、各種研修会に参加します。	該当校当たりの回数	3	2	回	園児の就学する各保幼小同和教育学習会や各校の公開授業に積極的に参加します。	保幼小同和教育学習会で各小学校へ行き、授業の様子を観察することができました。	2	A	

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2.3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
23	1・地域における子育て支援事業の充実	①放課後児童の健全育成の充実	51	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	こども未来課	共働き家庭が増えるなか、昼間保護者がいない児童の健全育成を図るため、適切な遊びや生活の場を与え、希望する子どもが利用できるよう、待機児童の解消や未設置校区児童の利用について検討を行います。施設整備について、学校施設等の活用を検討します。	利用者数	低学年 793 高学年 189	低学年 611 高学年 103	人	共働き家庭が増えるなか、昼間保護者がいない児童の健全育成を図るため、適切な遊びや生活の場を提供し、希望する子どもが利用できるように努めます。また、待機児童の解消や未設置校区児童の利用について検討を行います。施設整備について、学校施設等の活用を検討します。	待機児童が発生しているクラブについては、事業所と入所調整を図り定員以上の受け入れを促進しました。また、学校施設の活用を検討し、待機児童が解消されるよう調整しました。	低学年 579人 高学年 105人	B	量の見込みに基づく目標値設定
24			51	児童館事業	しろなみ児童館	放課後の児童が安心して過ごすための居場所づくりとして、遊びや学習を通じて児童の健全育成を図ります。	延利用者数	6,080	3,600	人	放課後児童の見守り、児童間の問題解決や体験事業を行い、健全育成の推進を図ります。	児童健全育成を目的として、放課後や長期休業中において児童が安心して学習や遊びをする場を提供し、児童やその保護者が、安心・安全に施設の利用ができるようにしました。また、こどもが将来社会の中で自立できることをめざして、さまざまな生活体験を提供しました。	5,496	AA	
25			51	児童館事業	まえがわ児童館	放課後の児童が安心して過ごすための居場所づくりとして、遊びや学習を通じて児童の健全育成を図ります。	延利用者数	3,027	3,000	人	夏休みの開館で学力向上を図るとともに、体験・チャレンジ教室等を開催します。	体験スクール・チャレンジ教室を通じて、参加児童が自ら考え行動し実現する経験を積み重ねた事により、自己肯定感の獲得、自尊感情の育成につながりました。	3,005	AA	

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2.3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
26	1・地域における子育て支援事業の充実	1-2 児童の放課後の過ごし方への支援 ① 放課後児童の健全育成の充実	51	児童館事業	老川児童館	放課後の児童が安心して過ごすための居場所づくりとして、遊びや学習を通じて児童の健全育成を図ります。	延利用者数	795	800	人	老川児童館の開館時間に合わせて開放し、自主学習や遊びの場づくりを図ります。	児童館活動は、児童が仲間とともに様々な体験をするなかで、安心して過ごせる居場所となるよう計画しました。また、学校との連携のなかで子どもの学習に対する苦手意識を把握し、個別指導につなげることができました。春休みなどの長期休暇には児童館活動以外でも来館し、職員や友だちと安心して過ごす姿が見られました。学校からセンターまでは距離があり、保護者の送迎が必須となるため、児童館活動以外で継続的に来館するのは難しい状況にあります。	828	AA	
27			51	放課後子ども教室	生涯学習課	小学生を対象として、安心・安全な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進します。	箇所数	4 (1468名)	4	箇所	放課後に小学生の居場所を設けるため、地域の方々のサポートや交流の中で、子ども達とともに宿題やスポーツ・文化芸術活動等の取り組みを推進します。	放課後の小学生の居場所を設けることができた。また地域の方々のサポートや交流の中で、子ども達とともに宿題やスポーツ・文化芸術活動等の取り組みを推進できた。 一方、課題としては学校の統廃合による活動地域や活動内容の変更など大きな変革期を迎えつつあり、存続が難しい状況もみられる。	5	AA	量の見込みに基づく目標値設定

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2.3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
28	1・地域における子育て支援事業の充実	①子育て支援サービスの充実	52	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）	子育て支援室	未就学児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言などの援助を行います。	延利用回数	33,752	25,398	人回	各子育て支援センターで通信を発行して利用者への情報提供を図ります。また、子育て相談や各種教室を開催します。	毎月の通信発行により子育て支援センター等の利用促進を図ることで「孤育て」を未然に防ぎ、子育て世代の福祉向上に努めました。	30,321	AA	量の見込みに基づく目標値設定
29			52	子育て包括支援センター事業	子育て支援室	子育て支援に関する中核施設として次の事業を行います。 ①市内の子育て支援施設のネットワーク化を図るための会議を行います。	会議開催回数	3	2	回	子育て支援センター担当者会議を開催し、市内各子育て支援センターとの情報共有を実施します。	子育て支援センターでは、同じサービスを受けることができ、一体的な事業展開をすることで、子育てしやすい環境を整えました。	5	AA	
30			52	子育て包括支援センター事業	子育て支援室	子育て支援に関する中核施設として次の事業を行います。 ②子育てサークルの指導・育成、連携に努めます。	サークル登録団体数	1	5	件	ハイトピア伊賀の子育て団体登録を促し、登録団体の施設利用料を減免します。	子育てサークルの始発的な活動を推進することで、子育て世代の横のつながりができ、楽しく子育てできる環境に努めました。	0	D	
31			52	子育て包括支援センター事業	子育て支援室	子育て支援に関する中核施設として次の事業を行います。 ③子育て支援講演会等の各事業を実施します。	講演会開催回数	1	1	回	ファミリースマイルアップ講座を開催します。	家族みんなで子育てする喜びや楽しさを学び、家庭内の子育て向上を図りました。	2	AA	
32			52	病児・病後児保育事業	こども未来課	病気及び病気の回復期にある幼児、児童を保護者に代わって一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援します。専門職のスタッフの確保に努めると共に、安定的な運営について検討します。	延利用者数	506	326	人日	病児保育室を設置し、保護者の子育てと就労の両立を支援します。	利用者を拡大するため、パンフレットの更新を検討しました。感染症がまん延する時期は、1日の定員を超えることがあり利用を断るケースがあるため、医師の判断により安全性が確保できる場合に限り、定員を超えての利用を承認できるように要綱改正を検討しました。	455	AA	量の見込みに基づく目標値設定

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
33			53	子育て短期支援（ショートステイ）事業	こども家庭支援課	家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設等において一定期間子どもを養育し、子ども及びその家庭の福祉向上を図ります。	延利用者数	5	6	人日	家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設において一定期間、子どもを養育又は保護し、子ども及びその家庭の福祉向上を図ります。	様々な事情により家庭での養育が一時的に困難となった家庭の児童を、乳児院や児童養護施設において一定期間養育し、保護者の育児不安や疲れ等、身体的・精神的負担の軽減を図ることができました。家庭基盤の弱体化や親族関係の希薄化が進む中、支援を必要とする家庭が増加しています。	31	AA	量の見込みに基づく目標値設定

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
34	1・地域における子育て支援事業の充実	①子育て支援サービスの充実	53	子育て相談広場「にんにんパーク」事業	子育て支援室	自然のなかで親子のふれあいを楽しめる上野南公園を活用し、平日に就労している保護者等を対象として、子育て相談とからだ育てにつながる遊びを実施します。	延利用者数	309	350	人	上野南公園に子育て相談広場「にんにんパーク」を設置し、月1回（第2日曜日）事業を実施します。	からだ育て事業の一環として、外でおもいっきり体を動かすことで、こどもの健全育成に努めました。日曜日に実施することで、平日就労の保護者とこどもとのふれあいの場として、多くの利用があり、子育てに対する不安軽減を図りました。	496	AA	
35			53	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援室	育児の援助を受けたい人（依頼会員）と子育て支援ができる人（提供会員）を結びつけることで、保護者の育児と仕事の両立や地域での子育てを支援します。また、提供会員確保のために講習会を実施します。	延利用回数	636	800	件	ファミリー・サポート・センターを設置し、会員の支援を実施します。	相互援助活動を行い、子育て世代をサポートすることで、子育ての負担を軽減しました。	491	C	
36			53	保育所（園）における子育て支援事業の充実	保育幼稚園課	保育所（園）での子育て支援（未就園児と一緒に遊ぶ、保健指導、育児相談）や園庭開放を計画に基づいて実施します。	箇所数	15	29	所（園）	未就園児と一緒に遊ぶ「遊びの広場」を計画的に開催します。また、その機会を通して、保健指導や育児相談を行います。	継続して取り組んでいくため、施設間の情報交換が必要である。	29	A	
37			53	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）	こども家庭支援課	生後4か月までの乳児のいる家庭を対象に、こんにちは赤ちゃん訪問を実施します。保健師や助産師等が全戸訪問を行い、乳児の身体計測及び育児に関する相談を受けます。育児環境等の確認も行います。	件数	415	492	件	生後4か月までの乳児の家庭を全戸訪問します。育児不安や育児環境等の確認を行い、相談に応じるとともに、必要な家庭に対しては支援につなげます。	出生数の減少により件数は減少しましたが、100%の訪問ができています。出生後、早期に訪問することで、母の育児不安の軽減等に努めました。養育状況や発育状況を確認し、必要時は関係機関と再度訪問等継続支援へつなぎました。	375	B	量の見込みに基づく目標値設定

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
38			53	養育支援訪問事業	こども家庭支援課	こんにちは赤ちゃん訪問で継続支援が必要と思われる家庭をはじめ、虐待の疑われる家庭やハイリスク家庭への保健師等による家庭訪問を実施します。また、各関係機関と連携をより深め、情報の共有を徹底します。	延訪問件数	179	180	件	継続支援が必要なケースに対して訪問を実施します。必要に応じて各機関と連携し、情報共有を行います。	妊産婦期から支援が必要な家庭を早期に訪問し、継続的に支援をしました。他部署とも連携して親子への支援に繋がりました。	170	B	量の見込みに基づく目標値設定
39			53	利用者支援事業	こども家庭支援課	妊娠期より個別支援計画を立て、妊娠・出産・育児期を切れ目なく支援でき安心して過ごせるよう、情報提供や相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行います。	箇所数	1	1	箇所	妊娠中からの切れ目のない支援システムの整備を行い、ケースの支援計画作成と関係機関との連絡調整を行います。母子保健及び子育て支援コーディネーターが情報共有を行います。	R6年度より、こども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て家庭の切れ目のない支援をするため、母子保健機能と児童福祉機能、発達支援機能が連携して効果的支援ができるよう体制を強化しました。	1	A	量の見込みに基づく目標値設定

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
40	1・地域における子育て支援事業の充実	①幼児教育・保育の無償化、手当・保	54	幼児教育・保育の無償化	保育幼稚園課	幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳児から5歳児クラスまでの子ども、及び市民税非課税世帯の0歳児から2歳児クラスの子どもの対象に、幼児教育・保育の無償化を実施し、子育て世帯の負担軽減を図ります。 また、3歳未満児クラスの保育料について、国制度を超えた第3子以降保育料無償化を引き続き実施します。	箇所数	43	41	所(園)	管内にある認可保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等（病児保育事業・子育て援助活動支援事業・預かり保育事業・一時預かり事業を含む）について幼児教育・保育の無償化を実施するとともに、伊賀市独自の第3子以降の保育料無償化を実施することで、子育て世帯の負担軽減を図ります。	継続して取り組んでいくため、引き続き財源措置がされるように協議していく必要がある。	41	A	
41			54	任意予防接種費用の助成	健康推進課	乳幼児インフルエンザワクチン・おたふくかぜ等任意予防接種費用の一部を助成します。	インフルエンザ助成数	2,522	4,500	件	乳幼児インフルエンザワクチン・おたふくかぜ等任意予防接種費用の一部を助成します。	接種費用の一部助成により経済的な負担の軽減を図ることで接種を促進し、疾病予防及び重症化予防につなげることができました。	2,215	D	
42			54	児童手当支給事業	こども未来課	子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、児童手当等を支給します。	受給者数	5,126	5,320	人	子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、児童手当を支給します。	児童手当を支給し、子育て家庭の経済的な負担軽減を図りました。また、令和6年10月からの児童手当法改正に対応し、対象者の拡充や所得制限の撤廃等を実施しました。	5,939	AA	R6.10月の法改正により、R7から特例給付は廃止
43			55	子ども医療費助成制度	保険年金課	中学校修了までの子どもを対象に医療費を助成します。未就学児については、医療費の窓口無料化を実施します。	登録者数	8,923	8,400	人	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までの子どもの医療費を助成します。	中学校修了までの子を対象に現物給付による医療費助成を実施、窓口無料化により経済的負担の軽減を図りました。	8,431	AA	

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 （R2.3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
44			55	児童扶養手当支給事業	こども未来課	ひとり親家庭の生活の安定と自立を経済的な面から支援し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給します。	受給者数	519	532	人	ひとり親家庭等が安定した生活を送れるよう、児童扶養手当を支給することで経済的な面から支援します。	児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を経済的な面から支援しました。	504	B	

1.地域における子育て支援事業の充実

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
45	1・地域における子育て支援事業の充実	①幼児教育・保育の無償化、手当・医療費の助成	55	ひとり親家庭等医療費助成制度	保険年金課	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にあるひとり親家庭の児童及びその児童を扶養している父または母、または父母に代わってその児童を養育している方に医療費を助成します。未就学児については、医療費の窓口無料化を実施します。	登録者数	1,327	1,350	人	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、対象者の医療費を助成します。	対象者の医療費助成を行い。経済的負担の軽減を図りました。特に中学校修了までの子については、現物給付による医療費の助成を行い、医療費の窓口無料化を実施しました。	1,275	B	
46			55	特別児童扶養手当の支給	こども未来課	身体や精神に障がいのある20歳未満の児童の福祉増進を図るため、特別児童扶養手当を支給します。	受給者数	234	170	件	身体や精神に障がいのある20歳未満の対象者について、児童やその家庭の福祉増進を図るため、経済的な面から支援します。	受給者に特別児童扶養手当の支給を行い、経済的な面からの支援を行いました。また、今後も広報・HP等による制度の周知を行い、対象者の申請を促します。	265	AA	
47			55	障がい者医療費助成制度	保険年金課	身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1級または2級を持っている方に医療費を助成します。 ※障害者保健福祉手帳1級または2級の方は通院分のみ助成	登録者数	1,649	1,600	人	障がいのある人の経済的負担の軽減を図るため、対象者の医療費を助成します。	対象者の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図りました。	1,577	B	
48			55	ファミリー・サポート・センター利用料助成事業	子育て支援室	ファミリー・サポート・センター事業を利用するひとり親家庭・生活保護世帯に対し、利用料の助成を行います。	件数	10	20	件	ファミリー・サポート・センター事業を利用するひとり親家庭・生活保護世帯に対し、申請に基づき利用料の助成を行います。	利用料を助成する対象をひとり親家庭・生活保護世帯だけでなく、障がいのある児童やダブルケア世帯等へ広げ、より幅広く子育て世代の経済面の支援をすることができ、負担を軽減することができました。	7	D	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
49	2・安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり	2-1 母子保健並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進	57	母子保健事業	子ども家庭支援課	①母子健康手帳の交付	交付数	455	502	冊	母子保健コーディネーターが全数の面談を通して情報収集し、リスクアセスメントを行います。	人口減少に伴い、妊娠届け出数も減少しています。母子健康手帳交付時には、保健師または助産師が全数の面談を通して情報収集、リスクアセスメントを行い、必要なケースには妊娠期から早期に継続的に支援しました。	411	B	
50				母子保健事業		②妊婦健康診査（医療機関委託）	受診者数	5,313	6,860	人	14回分の健診費用を助成します。	妊娠届け出数の減少により、対象者数が減少しています。安心安全な出産のために、健診費用の助成をしました。県外で受診される妊婦には償還払いにて助成し、妊娠期の健診状況を確認しました。	4,921	B	量の見込みに基づく目標値設定
51				母子保健事業		③産婦健康診査（医療機関委託）	受診率	100	96	%	産後2週間及び1か月に産後うつつのスクリーニングを含む健診を実施します。	三重県集合契約にて、妊婦健診と同様の「母子保健のしおり」での利用ができ、受診しやすくなりました。受診結果により、「産後うつ」等支援の必要な産婦へ早期介入をしました。	96	B	
52				母子保健事業		④新生児聴覚スクリーニング検査（医療機関委託）	受診率	91	93	%	新生児聴覚スクリーニング検査の費用の一部を助成します。	新生児聴覚スクリーニング検査の費用一部を助成することで、ほとんどの児が検査を受け、聴覚の異常の早期発見・早期対応につながりました。	87	B	
53				母子保健事業		⑤乳幼児健診（4か月・10か月・1歳6か月・3歳）	1歳6か月児健診受診率	98	98	%	乳幼児健診は医療機関委託、幼児健診は集団で実施します。	子どもの発達発育特性を確認する大切な時期の健診であり、必要な子どもには早期にフォロー支援しました。未受診者へは受診勧奨を行いました。	97	B	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
54			57	母子保健事業	こども家庭支援課	◎育児相談（随時対応）、2歳児相談	2歳児相談率	88	90	%	2歳児相談は1歳6か月児健診で経過観察になった子どもと健診未受診者を対象に実施します。相談日の来所ができない場合、個別や電話での相談に応じます。	2歳児相談にて子どもの発達状況確認と保護者相談を実施し、次のフォローへ繋ぎを行いました。未受診者に対しては受診勧奨を行い、途切れのないよう個別フォローを実施しました。	82	B	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
55	2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり	2-1 母子保健制度の充実 ①母子保健制度の充実	57	母子保健事業	子ども家庭支援課	⑦電話相談（随時対応）	コーディネーターによる妊娠期の電話連絡数	66	492	件	出産予定日の1～2か月前に電話連絡します。産後の支援の状況や育児環境、不安などについて情報収集し必要な支援につなげます。	全妊婦へ妊娠8ヶ月時アンケートを実施しました。結果で気になる妊婦へ状況把握を行い、出産に向けての悩みや心配事に対応、出産後も継続して支援できるつながりを実施しました。防止手帳交付数が減少しているため実績も減少していますが、全数実施ができています。	393	B	
56			57	母子保健事業	子ども家庭支援課	⑧こんにちは赤ちゃん訪問事業	訪問率	100	100	%	乳児全戸訪問事業として、生後4か月までにすべての家庭を訪問します。	早期に訪問することで、母の育児不安の軽減等へ努めました。母子の養育状況や発育状況を確認し、必要時は関係機関と再度訪問等継続支援へつなぎました。	100	A	
57			57	母子保健事業	子ども家庭支援課	⑨家庭訪問指導事業	訪問件数	179	180	件	支援が必要な家庭を訪問し、保健指導を行います。	支援が必要な家庭を訪問し、継続的に支援をしました。他部署とも連携して親子への支援に繋がりました。	170	B	
58			57	母子保健事業	子ども家庭支援課	⑩産後ケア事業	利用者数	6	5	件	宿泊型・通所型については委託医療機関で、訪問型については助産師に委託し、育児不安の解消や授乳、育児についての指導を行います。	委託医療機関の協力もあり、宿泊型・通所型・訪問型ともに利用が多い状況でした。通所・訪問型は母の状況に応じて保健師が勧めることで、産婦の心身状態の安定へ繋がりました。	67	AA	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.3 1現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
59			57	母子保健事業	こども家庭支援課	⑪その他の健康教室	実施回数	25	20	回	様々な年代の対象者に妊娠や出産、子育てに対する理解を深める機会を作ります。	妊婦への個別沐浴体験を実施し、具体的にイメージできる生活への支援を実施しました。 また、育児体験教室にて赤ちゃんに触れ合う機会の少ない妊婦に実際のイメージがつく体験を実施しました。 個別沐浴体験の教室は、開催回数を見直し、1回当たり2クール実施することで参加者数は前年と同程度でした。	12	C	
60			57	5歳児発達相談事業	こども家庭支援課	年中児を対象として保護者にアンケートを記入してもらい、保育所等での集団場面の観察を行うことで、社会性などの発達課題を発見するとともに、保護者からの相談に応じる機会とします。	箇所数	30	31	箇所	年中児を対象として保護者にアンケートを記入してもらい、児童発達支援センターと連携しながら、保育所等での集団場面の観察を行い、社会性などの発達課題について、保護者の相談に応じます。	発達面(認知・社会性・行動など)について、年中児の集団行動観察により一人ひとりの発達特性が把握できました。就学に向けて安心して学校生活を送れるよう、年長児での過ごし方を含めた今後の方針について、保護者と保育園や教育委員会などの関係機関と協議しました。	30	B	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
61	2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり	2-1 母子保健制度の充実	57	ウェルカムベビー教室（両親学級）	こども家庭支援課	妊婦とその夫や家族を対象に、妊娠・出産に関する講話や妊婦体験、沐浴、心音聴取などの体験と情報交換の場、仲間づくりを目的として、土・日曜日に教室を開催します。妊娠中の生活、出産や育児について理解を深め、夫や家族の協力を得ることで家族が育児に積極的にかかわれるよう支援を行います。	参加者数	74	80	組	妊婦とその家族に対して、妊婦体験や沐浴実習などの体験、赤ちゃんのいる生活や産後うつ予防についての話、DVDの視聴などを通じて、出産や育児について理解を深めてもらいます。	夫婦の参加が多く、夫婦ともに産後のイメージがつきやすくなり、楽しく育児する実感等満足度は高かったです。1回あたりの実施時間を見直し、夫婦2人ともに実体験できるように改善します。	63	B	
62			57	未熟児養育医療事業	保険年金課	種々の未熟性があり、入院治療を必要とする未熟児に対して、医療の給付を行います。	対象者数	11	20	人	入院治療を必要とする未熟児のいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、養育に必要な医療の給付を行います。	未熟児治療の医療費給付を行うことで、経済的な負担軽減を行いました。	19	B	
63			57	未熟児養育医療事業	こども家庭支援課	種々の未熟性があり、入院治療を必要とする未熟児に対して、医療の給付を行います。	指標化できない	-	-	-	入院治療が必要な未熟児に対し、医師の診断書を基に養育に必要な医療の給付を行います。	未熟児治療の医療費給付を行うことで、経済的な負担軽減を行いました。	-	-	
64			57	不妊に関する相談体制の整備	こども家庭支援課	三重県が行う補助金と所得に応じ市による助成事業を行います。一般不妊治療や不育症に対しても助成事業を実施します。	新規申請者数	94	65	件	三重県が行う補助金と所得に応じて市による助成事業を行います。一般不妊治療や不育症に対しても助成事業を実施します。	令和5年度より保険適用導入に伴ったことによる実質負担軽減のため、全ての治療に対し、1回5万円上限に最大6回まで自己負担軽減できるよう制度改正しました。	68	AA	
65			57	要指導妊産婦に対するフォローの充実	こども家庭支援課	特定妊婦や妊婦健診結果等で要支援となった妊産婦を対象に、訪問指導などを行います。	訪問実人数	57	30	人	特定妊婦やハイリスク妊婦など、妊娠中から関わりの必要なケースや産後も支援の必要な家庭に対し、継続的に訪問します。	特定妊婦やハイリスク妊婦など、妊娠中から担当保健師が継続的に訪問、連絡し支援しました。支援が必要なハイリスク妊婦は増加傾向です。	86	AA	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
66			57	周産期における各機関との連携の強化	こども家庭支援課	特定妊婦や要支援妊婦については周産期医療機関や各機関と早期より連携を行い、妊娠・出産・子育ての支援を行うように努めます。	医療機関からの連絡数	177	150	件	特定妊婦やハイリスク妊婦等について早期からの情報共有を行い、必要に応じて適切な時期に支援が行えるように医療機関と双方向に連携を取ります。	医療機関の協力もあり、連携する医療機関は増えています。市内産婦人科とは定期的に情報共有を行い、検診や退院時連絡等により早期支援へ繋がりました。	185	AA	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.3 1現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
67	2・安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり	2-1 母子保健制度の充実 2-1 母子並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進	57	要指導児に対するフォローの充実	こども家庭支援課	乳幼児健診等において要経過観察となった児の健診結果について、小児科医と共有するための会議を開催し、乳幼児の健全な発育のための検討を行います。	会議数	3	3	回	定期的に小児科医等との会議を開催し、情報共有に努めます。	定期的に会議を実施することにより、小児科医と情報共有ができ、今後のフォローの仕方についての検討ができました。	3	A	
68			57	福祉医療費助成制度《再掲》43番	保険年金課	中学校修了までの子どもを対象に医療費を助成します。未就学児については、医療費の窓口無料化を実施します。	登録者数	8923	8400	人	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までの子どもの医療費を助成します。	中学校修了までの子を対象に現物給付による医療費助成を実施、窓口無料化により経済的負担の軽減を図りました。	8,431	AA	
69			57	福祉医療費助成制度《再掲》45番	保険年金課	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にあるひとり親家庭の児童及びその児童を扶養している父または母、または父母に代わってその児童を養育している方に医療費を助成します。未就学児については、医療費の窓口無料化を実施します。	登録者数	1327	1350	人	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、対象者の医療費を助成します。	対象者の医療費助成を行い。経済的負担の軽減を図りました。特に中学校修了までの子については、現物給付による医療費の助成を行い、医療費の窓口無料化を実施しました。	1,275	B	
70			57	福祉医療費助成制度《再掲》47番	保険年金課	身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1級または2級を持っている方に医療費を助成します。 ※障害者保健福祉手帳1級または2級の方は通院分のみ助成	登録者数	1649	1600	人	障がいのある人の経済的負担の軽減を図るため、対象者の医療費を助成します。	対象者の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図りました。	1577	B	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
71			58	歯の健康づくりの充実	こども家庭支援課	1歳6か月児健診、3歳児健診時に、歯科健診と歯科衛生士による歯磨きの指導を行います。また、乳幼児相談等の機会を利用して口腔衛生についての指導を行い、保護者の意識の向上につなげます。 母子健康手帳交付時に、無料歯科健診受診券を交付し口腔衛生についての指導を行い、妊娠期から意識づけを行います。	3歳児健診で虫歯のない子の率	90	90	%	幼児健診時に歯科健診と歯科衛生士による歯科保健指導を行います。 母子健康手帳交付時に妊婦無料歯科健診受診券を交付し、妊娠期からの口腔衛生について意識づけをします。	乳幼児相談では月1回歯科衛生士の相談日を同時開催し、幼児健診では、虫歯のある児には歯科医師・歯科衛生士から口腔衛生の重要性について指導してもらいましたが依然として幼児の虫歯が多い状態です。 分かりやすい媒体等を用い指導していきます。 母子健康手帳交付時に妊婦無料歯科健診受診券を交付し、妊娠期からの口腔衛生について意識づけを行いました。	71	B	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考			
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価	
72	2安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり	2-1母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進	①母子保健制度の充実	58	乳幼児事故防止の啓発	子ども家庭支援課	母子健康手帳交付時等に事故予防に関するパンフレットを配布します。赤ちゃん訪問時や幼児健診時や乳幼児相談時にも、月齢に応じたパンフレットの配布や指導を行うなど、啓発に努めます。	配布数	455	502	部	母子健康手帳交付時にパンフレットを配布し、事故予防について啓発を行います。	母子手帳交付時と出生届時に事故予防のパンフレットを渡しました。母子健康手帳交付数の減少により、配布数も減少しています。	411	B	
73				58	予防接種の必要性を啓発するためのパンフレットの配布	子ども家庭支援課	出生届出時等に予防接種パンフレットの配布を行うなど、予防接種の必要性や正しい知識の普及と啓発を行います。	配布数	415	492	部	出生届出時等に予防接種パンフレットの配布を行うなど、予防接種の必要性や正しい知識の普及と啓発を行います。	母子手帳交付時と出生届時に事故予防のパンフレットを行う等、予防接種の必要性や正しい知識の普及と啓発を行いました。出生数の減少により配布数が減少しています。	391	B	
74				58	子育て支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援課	産前・産後で心身の負担の大きい時期に母親の体調不良等により、家事や育児が困難な家庭にヘルパーを派遣します。	派遣回数	2	42	回	「子育て支援ヘルパー派遣事業」（9月末まで）産前産後で体調不良のため家事又は育児を行うことが困難な産後1年未満の家庭に対し、子育て支援ヘルパー派遣の登録を行いました。 「子育て世帯訪問支援事業」（10月から）妊産婦及び0～18歳の子どもがいる家庭で市が認めた家庭に対し、訪問支援員が対象家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事や子育て等の支援を実施しました。	「子育て支援ヘルパー事業」は、登録していても実際ヘルパー派遣へつながる実績がありませんでした。R6年度より、子ども家庭センターを設置し、10月からは「子育て世帯訪問支援事業」へ事業を変更しました。 対象者を「妊産婦及び0～18歳の子育て家庭で市が必要と認めた家庭」へ拡大し、利用内容も家事支援のみでなく育児支援も追加した結果、利用率は上昇しました。今後、必要な人が制度を知り利用できるよう、周知啓発を強化していきます。	「子育て支援ヘルパー派遣事業」（9月末まで）登録件数9件 利用件数なし 「子育て世帯訪問支援事業」（10月から）利用人数7人 利用日数87日	AA	

2.安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
75	2.安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり	2-1母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進 ②からだそだて・食育の推進	58	保育所(園)・幼稚園での「からだそだて」の実施	保育幼稚園課	保育所(園)や幼稚園で、子どもたちの身体感覚を高めるための保育内容を検討し実施します。運動プログラムの作成、遊具等の環境整備を行います。	箇所数	27	29	所(園)	「からだそだて」を実施するため、「伊賀市版幼児の体力向上実践プログラムにんにんタイム」を引き続き各保育所(園)で実践します。伊賀市保育計画を基に、子どものからだそだてを発達を踏まえて進めていくようにします。	継続して取り組んでいくため、施設間の情報交換や計画的な取り組みが必要である。	27	B	
76			58	保育所(園)・幼稚園での「からだそだて」の実施	学校教育課	保育所(園)や幼稚園で、子どもたちの身体感覚を高める保育・教育内容を実施します。発達に合った「にんにんタイム」の動きを考えることにより、子どもたちの体力の向上や、基礎的な運動能力等を高めることを目指します。	活動回数	160	150	回	ほぼ毎日、3歳児40分、4歳児50分、5歳児1時間を目安に「にんにんタイム」を設定して、体を動かして遊びます。	毎日3歳児40分、4歳児50分、5歳児1時間の「にんにんタイム」を設定し、体ほぐしの運動をはじめ、固定遊具や様々な用具を組み入れたサーキット運動、縄跳び等、発達段階に合わせた様々な動きを取り入れた運動遊びを実践しています。また、運動能力検査を行って指導に役立てています。	190	AA	
77			58	妊産婦に対する食事指導の実施	こども家庭支援課	母子健康手帳交付時に、食事に関するパンフレットを配布します。必要に応じて電話、訪問等による食事指導も行います。	配布数	455	502	部	母子健康手帳交付時に食事に関するパンフレットを配布します。	母子手帳交付時と妊婦教室時に食事に関するパンフレットを配布し、説明を行いました。	411	B	
78			59	離乳食教室の開催	こども家庭支援課	離乳食教室を前期・後期にわけて開催します。教室では、調理実習を取り入れ、離乳食の実際についてより具体的に学べるようにします。また、離乳食の調理を見学しながら、学ぶ教室も実施しています。	教室開催数	18	12	回	離乳食教室を前期・後期にわけて開催します。教室では実演を取り入れ、具体的に学べるようにします。必要に応じて託児をしています。	定員を減らし回数を増加した結果、ほぼ満員に達しました。参加できない保護者には栄養士が個別に相談しました。実演後の試食も行っており、好評です。	18	AA	

2.安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
79			59	栄養相談・指導の充実	こども家庭支援課	乳幼児相談や幼児健診時に、栄養士による栄養相談・指導を行います。随時電話相談や家庭訪問等も実施します。	栄養相談件数	882	800	件	乳幼児相談や幼児健診時に、栄養士による栄養相談・指導を行います。随時電話相談や家庭訪問等も実施します。	乳幼児相談は、ハイトピア、いがまち、青山の3か所で実施し、相談者も増加しました。 1歳6か月児健診時では受診者全員へ栄養指導を実施し、離乳食の対象者に栄養士による電話相談などを実施しました。 訪問やハイトピアでの相談も随時実施しました。	827	AA	

2.安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024(令和6)年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画(R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
80	2.安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり	2-1母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進	59	子育て支援センターにおける食育・運動教室の実施	子育て支援室	子育て包括支援センター及び子育て支援センターにおいて、食育に関する教室を実施します。また、からだそだて事業に取り組みます。	教室開催回数	75	82	回	毎月の子育て支援事業の中へ栄養士の講話、親子で体を動かす体操などを取り入れられます。また、食育教室「もぐもぐ」や「びよっこエプロン」を実施します。	幼児期から、食の大切さを親子で楽しく学べる教室や、体を動かす体操などを行い、年齢に応じた体づくりを行いました。	79	B	
81				保育所(園)、幼稚園、認定こども園での食育の推進	保育幼稚園課	食事の大切さを身に付けるため、栄養3色板などを活用し、食に興味を持つよう日々の保育・教育のなかで取り組みます。児童に食材を通して地域の自然や文化への理解を深めます。	箇所数	14	14	所(園)	食事の大切さを身に付けるため、栄養3色板などを活用し、食に興味を持つよう日々の保育のなかで取り組みます。地場産食材をできる限り使用し、児童・生徒に食材を通して地域の自然や文化への理解を深めます。	継続して取り組んでいくため、施設間の情報交換や計画的な取り組みが必要である。	14	A	
82				保育所(園)、幼稚園、認定こども園での食育の推進	学校教育課	食事の大切さを身に付けるため、栄養3色板などを活用し、食に興味を持つよう日々の保育・教育のなかで取り組みます。児童に食材を通して地域の自然や文化への理解を深めます。	育てた野菜を調理する回数	20	5	回	共通の食事「なかよし弁当」の際は、栄養3色板を活用して、子どもも保護者も食に興味を持てるようにします。園のプランターで季節ごとの野菜を育て、収穫した野菜を使って調理して食べます。	保健指導で三栄養素についての役割などを指導したり、「なかよし弁当」の際には栄養3色板を活用して、子どもだけでなく保護者の食に関する意識も高めようと取り組んでいます。また、季節に合わせて園の畑やプランターで野菜の世話をし、生長を観察して、育った野菜を収穫したり、目の前で調理したりして食べました。食材に対する興味関心を深め、食に対しても意欲を高めるように取り組みました。	35	AA	
83				小中学校における食に関する指導計画の作成・実践	学校教育課	全小中学校で食に関する指導計画を作成し、実践します。児童生徒の実態に応じた食に関する指導を、系統的に進めます。	箇所	28	29	校	食について、興味関心をもつとともに、自分の食生活について考えることができるよう、各校で実態に応じた「食に関する指導計画」を作成し食育を進めます。	全小中学校で食に関する指導計画を作成し、食育を推進しました。各校で作成した指導計画について、年度初めに中学校区で情報交流をおこないました。栄養教諭を中心に、各校の実態に合わせ、工夫をこらして実施することができました。	28	A	

2.安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
84			59	「食育」を意識した学校での給食の充実	学校教育課	食事の大切さを身に付けるため、栄養3色板などを活用し、食に興味を持つよう日々の教育のなかで食に関する体験活動に取り組みます。	箇所	28	29	校	地域の食材について、生産者から話を聴いたり、自分たちで栽培を行うなど、食に関する体験活動を進めます。	令和2年度から実施されている「いがスマイル給食」で提供されている伊賀の特産食材について学習できる教材をロイロノートで活用することができるようになりました。また、地域の生産者から食材についての話を聞く機会をつくりました。コンポストを活用して食費廃棄物の再利用に取り組んだり、シイタケ・小松菜・サツマイモ等を栽培したり、各校の実態に応じて、食に関する体験活動に取り組むことができました。	28	A	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考			
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価	
85	2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり	2-2 小児救急医療体制の充実	①小児救急医療体制の充実	60	伊賀地域救急医療体制	医療福祉政策課	入院を必要とする小児二次救急については、市内の総合病院で年間を通じての診療体制を維持します。	維持する	-	-	-	入院を必要とする小児二次救急維持のため、24時間365日対応している岡波総合病院への支援を行います。	小児の二次救急医療体制の維持に努めています。	-	-	
86				60	伊賀市応急診療所の運営	医療福祉政策課	夜間・休日における、比較的軽症な方を対象とした一次救急（小児・一般）を行います。	維持する	-	-	-	夜間・休日における、比較的軽症な方を対象とした一次救急（小児・一般）を行います。また、円滑な運営を行うため運営検討会を開催します。	小児の一次救急医療体制の維持に努めています。	-	-	
87				60	地域医療体制の充実	医療福祉政策課	地域医療体制の充実を図り、地域で安心して子育てのできる医療体制を進めます。	維持する	-	-	-	伊賀医師会等との連携のもと、地域で安心して子育てのできる医療体制の維持に努めます。	引き続き医療体制の確保が難しい状況にありますが、医師会等と連携し、医療体制の維持に努めています。	-	-	
88				60	小児医療に関する情報提供の充実	医療福祉政策課	小児医療に関する情報及び地域救急医療情報センターや、救急医療情報システムなどの救急医療情報について、ホームページに掲載し周知に努めます。また、チラシ配布や出生届時に配布する冊子に記載することで周知に努めます。	掲載	-	-	-	小児救急医療情報等について、ホームページに掲載するとともに、出生時や転入時に周知するため情報提供を行います。また、お薬手帳カバーに「みえ子ども医療ダイヤル#8000」を掲載します。	子育て家庭などに対して、今後も継続的に周知を行う必要があります。	-	-	
89				60	小児医療に関する情報提供の充実	こども家庭支援課	小児医療に関する情報及び地域救急医療情報センターや、救急医療情報システムなどの救急医療情報について、ホームページに掲載し周知に努めます。また、チラシ配布や出生届時に配布する冊子に記載することで周知に努めます。	赤ちゃん訪問時配布数	415	492	部	小児医療に関するチラシを赤ちゃん訪問や幼児健診時に配布し情報提供します。	小児医療に関するチラシを赤ちゃん訪問や幼児健診時に配布し情報提供しました。夜間の相談等、いざという時の相談先の周知を実施しました。出生数の減少により配布数も減少しています。	375	B	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
90			60	伊賀市救急相談ダイヤル24	医療福祉政策課	24時間体制で救急相談を受け付けるシステムを実施するとともに、周知に努めます。	実施	-	-	-	伊賀市救急・健康相談ダイヤル事業を実施し、各種相談を受け付けます。また、毎月広報に案内を掲載し周知に努めます。	「伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン」に基づき、実施対象地域の維持に努めています。	-	-	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.3 1現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
91	2・安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり	2-3 子育ての相談・支援体制の充実	61	子育て相談の充実	子育て支援室	子育て包括支援センター、子育て支援センター（市内7か所）において、子育て中の保護者からの育児についての不安や悩み・疑問などに関して、相談、支援を行います。	相談件数	444	500	件	子育て包括支援センター及び子育て支援センターにおいて、子育て相談を実施します。	育児の不安や悩みの解消に努め、虐待等の危険を未然に防ぐよう対応しました。	379	B	
92				子育て相談の充実	保育幼稚園課	保育所（園）、幼稚園、認定こども園において、子育て中の保護者からの健康やしつけ等に関する相談、育児についての不安や悩み・疑問などに関して、相談、支援を行います。	箇所数	30	32	所（園）	保護者の子育てに対する不安や悩み、疑問などの相談を受けたり、アドバイスや支援を行っていきます。	継続して取り組んでいくため、施設間の情報交換や計画的な取り組みが必要であり、関係機関との連携も必要である。	30	B	
93				子育て相談の充実	学校教育課	保育所（園）、幼稚園、認定こども園において、子育て中の保護者からの健康やしつけ等に関する相談、育児についての不安や悩み・疑問などに関して、相談、支援を行います。	延相談件数	210	200	件	子育てやしつけ、健康等について悩んでいる保護者の話に耳を傾け、丁寧に支援します。	年2回の個別懇談会で、一人ひとりの保護者と子育てについての悩みやしつけ等について懇談を行いました。日常的には、登園・降園時に教師側から声をかけ、または保護者から相談に来てもらい、支援につなげています。特に支援の必要な園児については定期的に個別に懇談を行い、担任だけでなく園長や教頭も個別に関わるように取り組んでいます。	300	AA	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
94			61	子育て相談の充実	こども家庭支援課	家庭児童相談室に家庭児童相談員を配置し、子育て中の保護者からの健康やしつけ等に関する相談、育児についての不安や悩み・疑問などに関して、相談、支援を行います。	延相談件数	1,945	2,000	件	家庭児童相談室等において、子育て中の保護者からの健康やしつけ等に関する相談、育児についての不安や悩み、疑問などに関して、相談や支援を行います。また、こども発達支援センターに家庭児童相談員を設置し、早期発見早期対応の拡充を図ります。	R6年度よりこども家庭センターを設置し、子育て家庭保護者からの育児やしつけ等に関する相談、育児の不安や悩み、疑問などに関して、相談や支援を行いました。また、発達支援係や保育所・小中学校とも連携して早期発見早期対応の拡充や継続した相談支援を行いました。	3,601	AA	
95			62	福祉総合相談支援事業	地域包括支援センター	各支援機関のみでの対応が困難であったり、他分野にわたる支援が必要なケースについて、必要に応じ地域の支援者も含めた関係機関が集まり、会議を開催します。個別の事例について事例検討を行い、役割分担を明確にします。	開催回数	28	80	回	地域ケア会議、相談事案調整会議、重層的支援会議を開催し、支援の困難な事例について支援者で検討を行います。	地域ケア会議、相談事案調整会議、重層的支援会議を開催し、支援の困難な事例について支援者で検討を行いました。支援者間で課題を共有して対応することで、要支援者の福祉を向上することができました。	21	D	

2.安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.3 1現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
96	2・安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり	2-3子育ての相談・支援体制の充実	62	福祉総合相談支援事業	地域包括支援センター	子ども、高齢者、障がい者等が住み慣れた地域で安心して生活するため、身近なところで、専門職が迅速かつ適切な相談支援を行います。	子どもに関する相談件数	26	25	件	福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センター（中部・東部サテライト・南部サテライトの3か所）の三職種（社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員）がそれぞれの専門性を活かして相談を受け、適切な支援機関につなぎます。	福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センター（中部・東部サテライト・南部サテライトの3か所）が相談を受け、こどもに関する相談は、適切な支援機関につなぎました。高齢者・子ども・障がい者の複合的な相談では関係機関と連携し支援しました。	13	C	
97				子育て情報の収集・提供	子育て支援室	市民が求める子育て支援情報を的確に把握し、毎月開催される子育て支援センター事業などを市広報、ホームページ、ケーブルテレビ等により効果的に情報提供を行います。	回数	25	12	回	毎月開催される子育て支援センター事業等を市広報やホームページ、ケーブルテレビ等で情報提供します。	子育て支援センター等の情報提供を行い、利用促進を図るとともに、「孤育て」未然に防ぎ、子育て世帯の福祉向上に努めました。	48	AA	
98				生徒指導推進事業	学校教育課	SSW（スクールソーシャルワーカー）を配置し、ふれあい教室、児童相談所、児童家庭支援センターをはじめ、様々な関係機関との連携を進め、いじめ、不登校をはじめとする学校現場の多様な課題に対応し、早期発見、早期解決のための連携を強化します。	活動日数	86	90	日	SSWを配置し、ふれあい教室、児童相談所、児童家庭支援センターをはじめ、様々な関係機関との連携を進め、いじめ、不登校をはじめとする学校現場の多様な課題に対応し、早期発見、早期解決のために連携を強化します。	【効果】 伊賀市では2名のSSWを配置し、問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働き掛け、関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整、学校内におけるチーム体制の構築、支援、保護者・教職員等に対する支援・相談・情報・提供等を行いました。 【課題】 SSWの年間の活動日数は限られています。子どもたちへの支援がより一層迅速かつ的確に行われるように、県が配置したSSW等も活用し、様々な関係機関との連携を進める必要があります。	87	B	

2.安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考			
									6年度計画 (R2..3.3 1現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価	
99	2・安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり	2-4 家庭や地域の教育力の向上	①子どもの活動機会の充実	63	保育所(園)の園庭や保育室等の開放	保育幼稚園課	可能な限り園庭や保育室等の開放を行い、子育ての仲間づくりの場として役割を担います。	箇所数	9	29	所(園)	園庭開放や空き保育室等の開放を行い、子育ての仲間づくりの場として提供します。	継続して取り組んでいくため、施設間の情報交換や計画的な取り組みが必要である。	14	D	
100				64	体験活動、勤労体験活動	学校教育課	小学校におけるさまざまな体験活動や、中学校における勤労体験活動（職場体験）など地域と連携しながらの活動を通して、社会性や連帯性など児童生徒の心の育成を図ります。	実施校数	28	29	校	小学校における体験活動や中学校における勤労体験活動（職場体験）など、地域と連携する活動を通して、社会性や連帯性など児童生徒の心の育成を図ります。	中学生の職場体験活動は、すべての中学校(10校)で実施することができました。継続して、地域の方を講師として学校に招聘しお話を聞かせていただいたり、聞き取り活動も行ったりしました。また、小学校の体験活動についても、地域企業と連携した工場見学等を継続して実施することができました。 これらのことにより、働いている方の思いに触れ、地域の産業について理解を深めるとともに、自分の将来について考えることができました。	28	A	
101				64	体験活動、勤労体験活動	上野図書館	図書館を身近に感じ親しみを持ってもらうため、職場体験を受け入れ、勤労体験を通して、社会性を身につけるよう育成に努めます。 図書館の施設を見学し、図書館の仕事を理解してもらうことで、図書館への親しみと社会への興味が育つよう努めます。	回数	12	14	回	司書からレファレンス方法・装備・資料登録等を学び、接客業務を体験することにより、図書館(室)に親しみをもってもらうとともに、社会性を身につけてもらうため、中学生の職場体験等の受け入れを行います。	中学生の職場体験学習に関し、3校から6人の生徒を受け入れました。体験を通じ、図書館業務への理解、働くこと大切さや人の役に立つ事の楽しさを知るとともに社会性を得られた旨の礼状が生徒から提出され事業の効果が認められます。 また、保育園児や小学生の施設見学も9校受入れ、332人が施設を見学しました。 【職場体験3回、施設見学9回(内5回図書室見学)、教員社会体験研修2回】	14	A	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
102			64	子育て講座の開催	子育て支援室	子育て（包括）支援センターが主催する講座を通じ、保護者と子どもと一緒に参加しながら成長を実感できる機会を提供することで、保護者の育児不安の軽減を図り、家庭保育の充実につながる支援をします。	回数	401	530	回	食育教室、運動あそび、離乳食教室、読み聞かせ等の講座を開催します。	子育て支援センターで実施する教室を通じて、子育ての不安や悩みの軽減を図り、家庭での子育てが充実するよう支援しました。	388	B	

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
103	2・安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり	2-4 家庭や地域の教育力の向上 ①子どもの活動機会の充実	64	子育て支援に関する人材育成講座の開催	子育て支援室	地域住民が子育て支援活動に参加できるような講座を開催し、地域における子育て支援活動を支える人材の育成に努めます。	回数	1	1	回	地域で活動できる専門的な知識を持った市民を養成します。（ファミリー・サポート・センター提供会員養成講座を兼ね、1回あたり24時間実施）	専門的な知識を学び、子育てを支援できる提供会員の育成に努めました。	1	A	
104			64	子ども会活動の育成支援	生涯学習課	青少年健全育成のための諸活動を行い、子ども会連合会を育成するため、卓球大会・自然体験学習・ミステリー列車・リーダー研修等を行います。	延事業参加者数	1,015	1,500	人	青少年健全育成事業（上野児童福祉連合会） ①みんなのあつまり ②卓球大会 ③リーダー研修会 ④夏休み子ども自然体験教室 ⑤ミステリー列車 ⑥オセロ大会 ⑦映画上映会	子どもたちが様々な体験を通し、ふるさとの良さを再発見するとともに、多くの友だちとつながる機会となっている。	1,409	B	
105			64	体験活動を通じた子ども自身の活動の支援	生涯学習課	地域社会とのかかわりを深め、子ども自らが豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事の企画ができるよう、また、異年齢間の交流を通してコミュニケーション力を養う支援をします。	延事業参加者数	138	200	人	ふるさと学習会 第1回：歴史、文化学習 第2回：野外活動 第3回：関宿散策 第4回：さつまいも収穫体験 第5回：わら細工作り 第6回：春の七草探しと伊賀の民話 第7回：城下町さまざま体験	市内小学校4～6年生を対象としたふるさと学習で、芭蕉翁生誕380年を記念して芭蕉翁記念館や糞虫庵などを訪れ学習を行った。令和6年度はのべ180人が参加し、郷土の産業や伝統文化・環境などの学びを深めた。	180	B	
106			64	体験活動を通じた子ども自身の活動の支援	いがまち公民館	地域社会とのかかわりを深め、子ども自らが豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事の企画ができるよう、また、異年齢間の交流を通してコミュニケーション力を養う支援をします。	延利用者数	-	-	人	-	-	-	-	-

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
107	2・安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり	2-4 家庭や地域の教育力の向上 ①子どもの活動機会の充実	64	体験活動を通じた子ども自身の活動の支援	島ヶ原公民館	地域社会とのかかわりを深め、子ども自らが豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事の企画ができるよう、また、異年齢間の交流を通してコミュニケーション力を養う支援をします。	延事業参加者数	-	-	人	-	-	-	-	事業実施課廃止
108			64	体験活動を通じた子ども自身の活動の支援	阿山公民館	地域社会とのかかわりを深め、子ども自らが豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事の企画ができるよう、また、異年齢間の交流を通してコミュニケーション力を養う支援をします。	延事業参加者数	-	-	人	-	-	-	-	事業実施課廃止
109			64	体験活動を通じた子ども自身の活動の支援	大山田公民館	地域社会とのかかわりを深め、子ども自らが豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事の企画ができるよう、また、異年齢間の交流を通してコミュニケーション力を養う支援をします。	延事業参加者数	-	-	人	-	-	-	-	-

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
110			64	体験活動を通して子ども自身の活動の支援	青山公民館	地域社会とのかかわりを深め、子ども自らが豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事の企画ができるよう、また、異年齢間の交流を通してコミュニケーション力を養う支援をします。	延事業参加者数	-	-	人	-	-	-	-	事業実施課廃止

2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考			
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価	
111	2.安心して子どもを産み育てられる子育て支援の体制づくり	2-4 家庭や地域の教育力の向上	2 保護者への学びの支援	65	家庭教育に関する講演会や研修会の開催	生涯学習課	家庭教育に関する講座などを実施します。	イベント数	1	1	回	社会教育委員の自主事業として、保護者や子どもを対象にした家庭教育に関する事業（講演会等）を実施します。	家庭教育事業いがファミリーフェスタを開催し、子育てについて一緒に考える機会を設けました。	1	A	
112				65	子育て支援についての講演会・研修会等の開催	子育て支援室	子育てや子育て支援について考える講演会や研修会を開催します。	回数	3	1	回	ファミリースマイルアップ講座を開催します。	家族みんなで子育てする喜びや楽しさを学びました、家庭内の子育て向上を図りました。	2	AA	
113				65	父親の子育て参加を促す教室・講座・講演会などの開催	保育幼稚園課	父親が子育てに参加しやすいよう、保育所（園）の行事を工夫したり、講演会などを開催します。	箇所数	27	29	所（園）	父親が子育てに参加しやすいような運動遊びなどの内容で、行事や講演会を行います。	運動会や参観日など、父親も参加しやすい行事の開催を工夫していく必要がある。	27	B	
114				65	保育所（園）や幼稚園、小学校等を通じた、健康や子育てに関するおたよりの配布	保育幼稚園課	「保育所（園）だより」「保健だより」等を通して、各家庭に対して子育てや健康に関する情報を提供しよう努めます。	箇所数	27	29	所（園）	「保育所（園）だより」「保健だより」「食事だより」を毎月発行し、子育てや健康等について情報を提供します。	継続して取り組んでいくため、施設間の情報交換や計画的な取り組みが必要である。	27	B	
115				65	保育所（園）や幼稚園、小学校等を通じた、健康や子育てに関するおたよりの配布	学校教育課	「園だより」「保健だより」等を通して、各家庭に対して子育てや健康に関する情報を提供しよう努めます。	発行回数	100	100	回	月2回「幼稚園だより」、月1回「保育だより」「保健だより」、適宜発行「学年だより」を通して、幼稚園の取り組みや子育て、健康等についての情報を提供します。	幼稚園だより「あさがお」は毎月2回、指導計画を記した「保育だより」、「保健だより」は毎月各1回、子どもたちの幼稚園生活や教師のねらいを書いた「クラスだより」は毎月1～2回、「もぐもぐだより」は月1～2回、「ももっこだより」を月1回発行し、子育てや健康等について情報提供に努めています。	130	AA	

2.安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
116	2・安心して子どもを生み育てられる子育て支援の体制づくり	2-4 家庭や地域の教育力の向上 ②保護者への学びの支援	65	図書館の子ども向け図書の充実	上野図書館	家庭での読書習慣をつけるため、図書の充実を図るとともに、絵本や児童書の特集コーナーを設置し、閲覧しやすい環境をつくります。	回数	106	100	回	児童向け特集コーナーの設置や絵本書架上へ各テーマに合わせた絵本や小説の紹介を随時設けることで、読書への関心を高め、想像力豊かな子どもの育成に努めます。 また、乳幼児から本に親しむきっかけをつくるため、子どもたちが興味を持つ内容の特集コーナーを設置し、利用促進に努めます。	季節等にあわせた特集を組むことで、読書への関心を高め、想像力豊かな子どもの育成に努めています。 また、普段は手に取られないことの少ない本と読者を結びつけるきっかけになることから、利用促進にもつながっています。 例として、「課題図書 夏休みに本を読もう！紹介本コーナー」、「子ども読書週間」を設置しました。 【上野図書館15回、いがまち図書室5回※、島ヶ原図書室4回※、大山田図書室20回※、青山図書室5回、でんし図書館16回※一部特集には一般書・児童書含む】	65	C	
117			65	読み聞かせボランティアの育成・支援	上野図書館	読書の大切さを理解し、乳幼児期から、本に親しむきっかけをつくるため、市内の読み聞かせボランティアグループの支援を行いつつ、図書館（室）で読み聞かせ会を開催します。	回数	6	3	回	市内の読み聞かせボランティアグループのスキルアップを図るため、自主研修会と情報交換会を開催します。 市主催の読み聞かせ事業に参加するため、情報共有する場を設けて活動支援に繋がります。 また、乳幼児に本を読むきっかけづくりのための読み聞かせ会や、夏休みに小学生向けの読み聞かせ会等の開催に際しては資料や機材の提供等を通じて読み聞かせ会を支援します。	読み聞かせボランティアグループリーダーによる情報交換会を開催し、活動に対しての意見や悩みなどを共有しました。また、ボランティアグループの支援として、絵本や紙芝居についてのレファレンスや市が開催する研修会等の情報提供を行いました。 【読み聞かせボランティアグループ情報交換会1回、市開催研修会の情報提供1回】	2	C	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
118	3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-1子どもの人権擁護の推進 ①児童虐待防止ネットワーク活動の充実・強化	66	児童虐待・DV防止のための関係機関の連携強化	こども家庭支援課	「伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会」を設置し、要保護児童や特定妊婦等の早期発見や適切な支援を図り、DV被害者への適切な対応を行うため、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議等を実施し、児童相談所、警察署、民生委員・児童委員、保育所(園)、幼稚園、認定こども園、学校、保健師等の関係機関との連携を強化します。	会議回数	12	15	回	「伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会」を設置し、要保護児童や特定妊婦等の早期発見や適切な支援を図ります。また、DV被害者への適切な対応を行うため、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議等を実施し、児童相談所、警察署、民生委員・児童委員、保育所(園)、幼稚園、学校等の関係機関との連携を強化します。	「伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会」を設置し、要保護児童や特定妊婦等の早期発見や適切な支援に繋がりました。また、DV被害者への適切な対応を含め、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議を実施し、関係機関との連携を目的に会議を開催し、支援の方向性の一致を図りました。子育て家庭を支援する中で関係機関の範囲が広がっているため、今後も連携を強化していきます。	10	C	
119			67	児童虐待・DVネットワーク会議を活用した講演会や研修会等の開催	こども家庭支援課	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会主催により、講演会や研修会を開催し、情報の共有や意識の向上を図り、児童虐待やDVの発生予防、早期発見に努めます。	研修回数	1	1	回	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会主催により、講演会や研修会を開催し、情報の共有や意識の向上を図り、児童虐待やDVの発生予防、早期発見に努めます。	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会主催により、研修会を開催し、情報の共有や意識の向上を図り、児童虐待やDVの発生予防、早期発見、連携の方法についてスキルアップの機会を図りました。	1	A	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
120			67	家庭児童相談事業	こども家庭支援課	家庭児童相談員2名を配置し、子育てに悩みを抱えた親からの相談を受けます。また、学校や保育所(園)、幼稚園、認定こども園等からの相談や、子育て支援事業等を実施するなかで得た情報により、児童相談所や保育所(園)、幼稚園、認定こども園、学校、保健師等と連携を密にし、適切な支援に努めます。虐待の疑われる家庭やハイリスク家庭への家庭訪問の充実に努めます。	延家庭訪問件数	131	100	件	家庭児童相談員2名を配置し、子育てに悩みを抱えた親からの相談を受けます。また、学校や保育所(園)、幼稚園等からの相談や、子育て支援事業等を実施するなかで得た情報により、児童相談所や保育所(園)、幼稚園、学校、保健師などと連携を密にし、適切な支援に努めます。虐待の疑われる家庭やハイリスク家庭への家庭訪問の充実に努めます。	子育てに悩みを抱える家庭からの相談を受ける中で、児童相談所や保育所(園)、幼稚園、小中学校等と連携を密にしながら家庭訪問や面談等を実施しました。虐待の疑われる家庭やハイリスク家庭への予防的支援としても家庭訪問や面談等の早期介入を心がけ、継続支援を実施します。	136	AA	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
121	3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり	①児童虐待防止ネットワーク活動の充実・強化	67	女性相談事業	子ども家庭支援課	女性相談員1名を配置し、女性が抱える人生のさまざまな悩みや、DVを受けたとき、セクシャルハラスメント、ストーカー被害、法律に関すること、離婚、金銭トラブルなどの相談に対応します。	延相談件数	812	243	件	女性相談員1名を配置し、女性が抱える人生のさまざまな悩みやDVを受けたとき、セクシャルハラスメント、ストーカー被害、法律に関すること、離婚、金銭トラブルなどの相談に対応します。	女性をめぐる課題は生活困窮、性暴力・性犯罪被害、家庭関係破綻など複雑化、多様化、複合化しているため、家庭児童相談等多職種や関係機関と連携して困難な課題をもつ女性への支援に取り組みました。	907	AA	
122			67	養育支援訪問事業 《再掲》38番	子ども家庭支援課	こんにちは赤ちゃん訪問で継続支援が必要と思われる家庭をはじめ、虐待の疑われる家庭やハイリスク家庭への保健師等による家庭訪問を実施します。また、各関係機関と連携をより深め、情報の共有を徹底します。	延訪問件数	179	180	件	継続支援が必要なケースに対して訪問を実施します。必要に応じて各機関と連携し、情報共有を行います。	妊産婦期から支援が必要な家庭を早期に訪問し、継続的に支援をしました。他部署とも連携して親子への支援に繋がりました。	170	B	量の見込みに基づく目標値設定
123			67	里親制度に関する情報提供の充実	子ども家庭支援課	児童相談所と連携し、市広報への掲載やパンフレットの配布等の啓発活動に努めます。	パンフレット等配布数	100	50	部	児童相談所と連携し、市広報への掲載やパンフレットの配布等の啓発活動に努めます。	里親なんでも相談所「ほっこり」と連携し、里親シンポジウムや里親なんでも説明会、里親制度についてのパンフレット配布等の啓発活動に努めました。	65	AA	
124			67	生徒指導推進事業 《再掲》98番	学校教育課	SSW（スクールソーシャルワーカー）を配置し、ふれあい教室、児童相談所、児童家庭支援センターをはじめ、様々な関係機関との連携を進め、いじめ、不登校をはじめとする学校現場の多様な課題に対応し、早期発見、早期解決のための連携を強化します。	活動日数	86	90	日	SSWを配置し、ふれあい教室、児童相談所、児童家庭支援センターをはじめ、様々な関係機関との連携を進め、いじめ、不登校をはじめとする学校現場の多様な課題に対応し、早期発見、早期解決のために連携を強化します。	【効果】 伊賀市では2名のSSWを配置し、問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働き掛け、関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整、学校内におけるチーム体制の構築、支援、保護者・教職員等に対する支援・相談・情報・提供等を行いました。 【課題】 SSWの年間の活動日数は限られています。子どもたちへの支援がより一層迅速かつ的確に行われるように、県が配置したSSW等も活用し、様々な関係機関との連携を進める必要があります。	87	B	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2.3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
125	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-2 要支援児童への対応などきめ細かな取り組みの推進	68	療育支援事業の推進	保育幼稚園課	障がい児保育や乳幼児の療育支援事業の推進を図るため、障がいのある児童が適切な療育や保育が受けられるよう、かしのみ園への入所（通所）の可否等を審査するための判定会を、年2回開催します。	開催回数	1	2	回	受け入れ児童の判定会を開催するなど、障がい児保育や乳幼児の療育支援事業の推進に取り組みます。審査会を年1回開催します。	継続して取り組んでいくため、関係機関との連携の取り組みが必要である。	1	C	
126				療育支援事業の推進	障がい福祉課	障がいのある児童の障害児通所支援事業等を行います。	延利用者数	3,628	2,253	人	保健・福祉・保育・教育の各担当が情報を共有し、現状把握に努めるため、関係者との連絡を密に取ります。	保健・福祉・保育・教育の各担当が情報を共有し、地域における課題等の現状把握や関係機関との連携強化が図られました。	3,686	AA	
127				要観察児、保護者等を対象とした遊びの教室（にこにこ広場）の開催	こども家庭支援課	1歳6か月児・3歳児健診等で要経過観察となった母子等を対象に、継続支援の教室（にこにこ広場）を実施します。	実施回数	12	11	回	少人数のグループでの親子のふれあいを通して、子どもの発達を促すとともに、保護者の不安軽減に努めます。心理相談員による個別の発達相談を実施し、必要に応じ早期療育へつなげます。	1歳6か月児健診後のフォロー教室として親子ふれあい教室を実施しました。保護者がサポートを受けながら育児をおこなえるよう必要な知識や支援、社会資源の紹介を行いました。子育て支援室と連携し、児と保護者の支援方法について検討しました。	12	AA	
128				伊賀市障がい者相談支援センター事業の充実	地域包括支援センター	身体、知的、精神障がいを対象とした、日常生活や福祉サービス利用にかかる相談・調整や支援の充実を図ります。	延相談支援件数	7251 うち児童 696	8,700	件	6人の相談支援専門員を配置し、障がいのある人及びその家族等からの相談に対応するとともに、障がい福祉サービスの利用等について調整を図ります。	障がいのある人やその家族等からの相談に応じるとともに、障害福祉サービスの利用等について関係機関との調整を図りました。 相談件数：延べ5,725件 連携回数：3,119回	5,725 うち児童 497	C	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2.3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
129			69	伊賀市こども発達支援センター事業の充実	こども家庭支援課	子どもの成長・発達に不安のある保護者や、保育所（園）、幼稚園、認定こども園、小・中学校等からの相談に対応します。また児童発達支援センター等の各関係機関と連携を図りながら、就学等ライフステージに応じた途切れのない支援が受けられるように支援します。	延相談件数	2,558	2,700	件	子どもの発達に不安のある保護者や保育所（園）、幼稚園、学校等からの相談に応じ、児童発達支援センター等関係機関と連携しながら、子どもの発達に応じた支援が受けられるよう取り組みます。	発達の不安や対応方法への相談・助言を児童発達支援センターと連携しながら、早期に子どもの発達特性に応じた適切な対応に努めました。相談内容が発達だけでなく、家庭環境など複雑化しているため、今後関係機関とより一層連携が必要になってきます。	2634	B	
130			69	伊賀市こども発達支援センター事業の充実	保育幼稚園課	子どもの発達・成長に不安のある保護者からの相談に応じ、伊賀市こども発達支援センターと連携して支援します。	箇所数	27	29	所（園）	子どもの発達・成長に不安のある保護者からの相談に応じ、適切な支援ができるよう連携を図ります。	継続して取り組んでいくため、関係機関との連携の取り組みが必要である。	29	A	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
131	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-2 支援を要する子どもへの取り組み	69	伊賀市こども発達支援センター事業の充実	こども家庭支援課	各関係機関と連携を図りながら、ライフステージに応じた効率的な支援が提供できるよう、伊賀市こども発達支援センターと事業内容の検討や勉強会等を実施します。	会議数	12	6	回	こども発達支援センターと情報共有し、切れ目ない支援が行えるよう定期的に会議を行います。	こども家庭センターを設置し、さらに切れ目のない効率的な支援が行えるよう、定期的に会議を開催し、情報共有や方向性の協議を行いました。	12	AA	
132			69	保育所(園)における家庭支援推進保育の充実	保育幼稚園課	家庭支援推進保育士を継続して配置することにより、日常生活における基本的な生活習慣等について、特に家庭環境に対する配慮を必要とする児童の保育と保護者の支援を行います。	箇所数	6	6	所(園)	家庭支援推進保育士を配置し、家庭訪問や個別の相談時間を設け、きめ細やかな対応をすることで保護者支援に努めます。	配置人数を確保していくため、個別事案の早期把握等が必要である。	6	A	
133			69	放課後児童クラブにおける障がい児の受け入れ	こども未来課	受け入れについて支援員を加配するなど、安心して利用できるような環境を整えます。	箇所数	16	17	箇所	心身に障がいのある児童の受け入れを推進するために指定管理者と協議を行い、受け入れ体制を整えます。	障がい児受入事業促進として、国の補助金要綱にあわせて、指定管理料に事業費を盛り込みました。また、支援員の資質向上のため研修会を実施しました。	17	A	
134			69	障がい児に対する就学支援の充実	学校教育課	就学にかかわって、各小中学校と関係機関との連携を深め、巡回相談や教育相談を充実させるとともに、教育支援委員会につなげます。	教育支援委員会開催数	5	5	回	伊賀市こども発達支援センターや伊賀つばさ学園等と連携し、巡回相談や教育相談を実施し、教育支援委員会につなげます。	子どもの実態や支援の状況等について、関係機関と情報共有等の連携をはかり、一人ひとりに応じた適切な支援につなげることができました。	5	A	
135			69	特別児童扶養手当の支給《再掲》46番	こども未来課	身体や精神に障がいのある20歳未満の児童の福祉増進を図るため、特別児童扶養手当を支給します。	受給者数	234	170	件	身体や精神に障がいのある20歳未満の対象者について、児童やその家庭の福祉増進を図るため、経済的な面から支援します。	受給者に特別児童扶養手当の支給を行い、経済的な面からの支援を行いました。また、今後も広報・HP等による制度の周知を行い、対象者の申請を促します。	265	AA	
136			69	障がい者医療費助成制度《再掲》47番	保険年金課	身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1級または2級を持っている方に医療費を助成します。 ※障害者保健福祉手帳1級または2級の方は通院分のみ助成	登録者数	1,649	1,600	人	障がいのある人の経済的負担の軽減を図るため、対象者の医療費を助成します。	対象者の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図りました。	1,577	B	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
137	3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-2 要支援児童への対応などきめ細かな取り組みの推進	70	母子・父子自立支援員や関係機関による相談・情報提供の充実	子ども家庭支援課	ひとり親家庭の自立に向けた生活や就労等についての情報提供、相談指導等の支援を行います。	延相談件数	166	300	件	ひとり親家庭の自立に向けた生活や就労等についての情報提供、相談指導等の支援を行います。	ハローワークとも連携し、ひとり親家庭が子育てをしながら安心して働くことができるよう、生活支援や就労支援等について関係機関との連携や職員の資質向上を図りながら、効果的支援に取り組みました。	131	D	
138			70	伊賀市自立支援教育訓練給付金事業	子ども家庭支援課	ひとり親家庭の親を対象に、仕事に必要な資格や技術を身に付けるため、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部を支給し、ひとり親家庭の親の主体的な能力開発の取り組みを支援し、自立の促進を図ります。	件数	3	1	件	資格取得を促すことにより、ひとり親家庭の安定した自立を促進します。また、広報に掲載するほか、児童扶養手当の現況届案内時に啓発チラシを同封するなど、制度について周知を図ります。	ひとり親家庭の親を対象に、仕事に必要な資格や技術を身に付けるため、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部を支給し、主体的な能力開発の取り組みを支援し、自立の促進を図りました。	1	A	
139			70	伊賀市高等職業訓練促進給付金事業	子ども家庭支援課	ひとり親家庭の親を対象に、就職や転職に有利な資格（看護師・保育士等）を取得するため、養成機関で訓練を受ける場合に、その受講期間について促進給付金を支給します。また、養成機関への入学時における負担を考慮し、修了支援給付金をカリキュラム終了後に支給します。	支給月数	24	12	月	資格取得を促すことにより、ひとり親家庭の安定した自立を促進します。また、広報に掲載するほか、児童扶養手当の現況届案内時に啓発チラシを同封するなど、制度について周知を図ります。	ひとり親家庭の親を対象に、就職や転職に有利な資格（看護師・保育士等）を取得するため、養成機関で訓練を受ける場合に、その受講期間中の生活費を支援し、自立の促進を図りました。	24	AA	
140			70	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	子ども家庭支援課	ひとり親家庭の親や子どもに対し、高校卒業程度認定試験合格のための講座受講費用を助成し、就労を支援します。	助成者数	0	1	件	ひとり親家庭の親や子どもに対し、高校卒業程度認定試験合格のための講座受講費用を助成し、就労を支援します。	ひとり親家庭の親や子どもに対し、高校卒業程度認定試験合格のための講座受講費用を助成し、就労を支援します。相談は1件あったものの、実際利用には至りませんでした。	0	D	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
141			70	母子寡婦福祉団体自主事業への支援	子ども家庭支援課	母子寡婦福祉団体等に対する活動支援及び連携に努め、ひとり親家庭や寡婦の自立促進に向けた取り組みを推進します。	自立支援員の配置数	1	1	人	伊賀市母子寡婦福祉会の母子家庭や寡婦の一層の自立促進と社会貢献、福祉の向上のための支援を行います。また、母子父子自立支援員を1名配置し、ひとり親家庭等からの相談体制を整えます。	母子父子自立支援員を1名配置し、ひとり親家庭等からの相談について、子ども家庭センター内で連携しながら対応しました。伊賀市母子寡婦福祉会の母子家庭や寡婦の一層の自立促進と社会貢献、福祉の向上のための支援を継続して行います。	1	A	
142			70	ひとり親家庭等医療費助成制度《再掲》45番	保険年金課	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にあるひとり親家庭の児童及びその児童を扶養している父または母、または父母に代わってその児童を養育している方に医療費を助成します。未就学児については、医療費の窓口無料化を実施します。	登録者数	1,327	1,350	人	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、対象者の医療費を助成します。	対象者の医療費助成を行い。経済的負担の軽減を図りました。特に中学校修了までの子については、現物給付による医療費の助成を行い、医療費の窓口無料化を実施しました。	1,275	B	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
143	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-2 要支援児童への対応など、細かな取り組みの推進	70	ひとり親家庭の保育所(園)への優先入所の推進	保育幼稚園課	ひとり親家庭の就労や求職活動を支援するため、優先的な入所に取り組みます。	保育所(園)のひとり親世帯児童数	216	200	人	入所調整において加点するなど、優先的な入所に取り組みます。	個別事案の確認等、窓口における聞き取り等の対応が必要である。	218	AA	
144			70	ひとり親家庭の放課後児童クラブの利用の支援	こども未来課	ひとり親家庭が地域のなかで安心して子育てと就労との両立が図れるよう、利用料の減免を行い、放課後児童クラブが利用しやすい体制を整えます。	対象者数	74	50	人	ひとり親家庭等医療費助成受給世帯に対し、利用料金の減免を行い、より放課後児童クラブを利用しやすい体制を整えます。	ひとり親等医療費助成受給世帯に対して、漏れなく減免承認を行った。	90	AA	
145			71	ひとり親家庭の公営住宅の入居への優先資格制度の充実	住宅課	ひとり親家庭(母子)の生活支援として、公営住宅入居の優先入居制度を活用するよう情報提供し、周知を図ります。	抽選実施回数	0	2	回	市営住宅の入居者募集時に、ひとり親家庭(母子)の優先入居住宅を設定し、広報いが、ホームページ等を通じて情報提供を行います。	年2回(7月・1月)の入居者募集において、7月募集時に1戸の優先入居住宅を設定し周知しましたところ、2名の応募があり、抽選会を実施しました。	1	C	
146			71	ひとり親家庭の公営住宅の入居への優先資格制度の充実	こども未来課	ひとり親家庭の生活支援として、公営住宅入居の優先資格制度の情報提供と、申請に必要なひとり親であることの証明書を発行します。	発行数	6	15	件	ひとり親家庭の自立支援の一環として、市営及び県営住宅の入居を希望される方へ優先資格制度による入居申請時に必要な「母子世帯証明書」を発行します。	市営及び県営住宅の入居を希望されるひとり親家庭の方が優先資格制度を利用できるよう「母子世帯証明書」を発行しました。	23	AA	
147			71	母子・父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実	こども家庭支援課	ひとり親家庭や寡婦の経済的自立や子どもの福祉を図るため、低利または無利子での各種資金の貸付について、相談を受けるなかで貸付制度の利用が適当と思われる方に対し適切につなげます。	貸付件数	1	5	件	ひとり親家庭や寡婦の経済的自立や子どもの福祉を図るため、低利または無利子での各種資金の貸付について、相談を受けるなかで貸付制度の利用が適当と思われる方に対し、適切につなげます。	ひとり親家庭や寡婦の経済的自立や子どもの福祉を図るため、低利または無利子での各種資金の貸付について、相談を受けるなかで貸付制度の利用が適当と思われる方に対し、貸付をしました。	3	C	
148			71	児童扶養手当支給事業《再掲》44番	こども未来課	ひとり親家庭の生活の安定と自立を経済的な面から支援し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給します。	受給者数	519	532	人	ひとり親家庭等が安定した生活を送れるよう、児童扶養手当を支給することで経済的な面から支援します。	児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を経済的な面から支援しました。	504	B	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2.3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
149	3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり	③外国につながる子どもと家庭への支援	71	学習支援教室「ささゆり」	多文化共生課	関係団体やボランティアと協働し、外国にルーツを持つ児童生徒に、日本語による教科学習支援を行います。	回数	46	30	回	特定非営利活動法人伊賀の伝丸に委託し、毎週土曜日に実施します。	外国にルーツを持つ児童生徒の学習支援を行い、定期的に交流の機会を確保することができました。また、既卒生を含めた高校進学希望者を全員進学につなげることができました。参加する児童生徒に対応するスタッフの人材確保が課題です。	45	AA	
71			初期適応指導	学校教育課	初めて日本に来た、日本語指導が必要な児童生徒に、生活言語、学習言語、学校生活等について、集中的に学習指導するほか、在籍校では、加配教員、外国人児童生徒教育サポーターを配置し、学習のサポートを行います。	特別の教育課程による日本語指導実施率	100	100	%	外国人児童生徒の在籍校において「特別の教育課程による日本語指導」計画を作成し、対象児童生徒への支援を計画的、継続的に行います。	初期適応教室には日本語指導協力員を常に2名配置し、生活言語、学習言語、学校生活等について、集中的に学習指導を行いました。また、外国人児童生徒の在籍校において、「特別の教育課程による日本語指導」計画を作成し、対象児童生徒への支援を計画的、継続的に行いました。	100	A		
71			高校進学等に向けた進路保障	学校教育課	「外国につながるをもつ子どもと保護者の進路ガイダンス」を実施し、児童生徒、保護者に対して進学に向けたサポートを行います。	参加者数	100	250	人	関係機関と連携し「外国につながるをもつ子どもと保護者の進路ガイダンス」を実施します。	パンフレットを活用して、日本の学校教育等の説明をスムーズに進めることができました。現在、ポルトガル語・スペイン語・中国語・タガログ語・ビサイヤ語・英語・タイ語、日本語の8言語のパンフレットで対応していますが、ベトナム語も必要な状況になっています。	344	AA		
71			日本語を自然に学べる教育・保育の充実《再掲》5番	保育幼稚園課	外国につながるのある子どもに対し、日本語に馴染みやすい教育・保育環境を整えます。	箇所数	27	29	所(園)	日本語を身近に親しめる保育環境を整えるとともに、毎週1回保護者と一緒に、あるいは保育士と一緒に絵本を選ぶ貸し出しを実施します。	外国につながるのある園児は今後も増えることが見込まれることや地域により偏在することから適切な管理をしていく必要がある。	29	A		

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
153			71	日本語を自然に学べる教育・保育の充実《再掲》6番	学校教育課	外国につながるのある子どもに対し、日本語に馴染みやすい教育・保育環境を整えます。	一人当たりの絵本貸出冊数	12	12	冊	保護者と一緒に絵本を選んだり、友だちと一緒に選んだりして、毎月1冊幼稚園の本を借りて家庭で読めるようにします。	毎月1回、教師と園児が相談しながら図書室の絵本を借り、家に持ち帰って保護者に読んでもらうように勧めています。（夏季休業前は2冊）毎日3冊程度保育室で絵本の読み聞かせをしています。	12	A	
154			71	外国につながるのある保護者に対する相談体制の充実《再掲》7番	保育幼稚園課	外国につながるのある保護者に対し、おたよりの翻訳や相談時の通訳をするために通訳者を配置します。	人数	2	1	人	外国につながるのある保護者に分かりやすいように、毎月のおたよりやクラスだよりの翻訳をします。また、相談時や家庭訪問時の通訳を実施します。	外国人の入園児は今後も増えることが見込まれることや地域により偏在することから適切な管理をしていく必要がある。	2	AA	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				評価	備考		
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題			6年度実績	
155	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-3子育て交流の推進	①子育てネットワークづくり	72	関係機関の連携による子育て支援ネットワークの構築	子育て支援室	子育てに対して、きめ細やかなサービスや情報の提供が行えるよう民間の協力を得たりフレットの配付や配置、市ホームページの充実に努めます。	回数	12	12	回	子育て（包括）支援センターが発行する通信を、協力の得られる民間施設等へ月1回配布します。	普段公共施設を利用していない子育て世帯の人にも情報提供することができ、福祉の向上に努めました。	12	A	
156				72	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）《再掲》28番	子育て支援室	未就学児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言などの援助を行います。	延利用回数	33,752	25,398	人回	各子育て支援センターで通信を発行して利用者への情報提供を図ります。また、子育て相談や各種教室を開催します。	毎月の通信発行により子育て支援センター等の利用促進を図ることで「孤育て」を未然に防ぎ、子育て世代の福祉向上に努めました。	30,321	AA	量の見込みに基づく目標値設定
157				72	子育て包括支援センター事業《再掲》29番	子育て支援室	子育て支援に関する中核施設として次の事業を行います。 ①市内の子育て支援施設のネットワーク化を図るための会議を行います。	会議開催回数	3	2	回	子育て支援センター担当者会議を開催し、市内各子育て支援センターとの情報共有を実施します。	子育て支援センターでは、同じサービスを受けることができ、一体的な事業展開をすることで、子育てしやすい環境を整えました。	5	AA	
158				72	子育て包括支援センター事業《再掲》30番	子育て支援室	子育て支援に関する中核施設として次の事業を行います。 ②子育てサークルの指導・育成、連携に努めます。	サークル登録団体数	1	5	件	ハイトピア伊賀の子育て団体登録を促し、登録団体の施設利用料を減免します。	子育てサークルの始発的な活動を推進することで、子育て世代の横のつながりができ、楽しく子育てできる環境に努めました。	0	D	
159				72	子育て包括支援センター事業《再掲》31番	子育て支援室	子育て支援に関する中核施設として次の事業を行います。 ③子育て支援講演会等の各事業を実施します。	講演会開催回数	1	1	回	ファミリースマイルアップ講座を開催します。	家族みんなで子育てする喜びや楽しさを学び、家庭内の子育て向上を図りました。	2	AA	
160				73	子育て支援サークルの活動支援	子育て支援室	子育て支援サークル活動の活発化を図るため、活動場所や活動に必要な情報提供等を行います。	サークル登録団体数	1	5	件	ハイトピア伊賀の子育て団体登録を促し、登録団体の施設利用料を減免します。	子育てサークルの始発的な活動を推進することで、子育て世代の横のつながりができ、楽しく子育てできる環境に努めました。	0	D	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
161	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-3 子育て交流の推進	73	①子育てネットワークづくり 保育所(園)、幼稚園、認定こども園の行事や地域の行事を通じた園児と高齢者との交流推進	保育幼稚園課	子どもの豊かな心や思いやりの心が育つよう高齢者との交流を行います。	箇所数	14	29	所(園)	保育所(園)の行事に招待したり、積極的に地域の行事に参加して高齢者との交流を行います。	継続して取り組んでいくため、関係機関との連携の取り組みが必要である。	14	D	
162				地域住民と子どもや子育て家庭との交流の機会づくり	保育幼稚園課	保育所(園)において地域のボランティアと交流を行います。	箇所数	19	29	所(園)	保育所(園)に地域で活動しているボランティアにきてもらい園児と交流します。	継続して取り組んでいくため、関係機関との連携の取り組みが必要である。	20	C	
163				地域住民と子どもや子育て家庭との交流の機会づくり	学校教育課	幼稚園において、民生委員・児童委員、主任児童委員や地域のボランティアと交流を行います。	回数	1	1	回	地域のサロンの方と交流します。	地域のサロンの方との交流はできませんでしたが、民生委員さんとは日々連絡を取り合っています。また、地域に住む方をゲストティーチャーとして迎え、稲作体験をしたり動物保護について学んだりして命を考えました。また、地域の高齢者福祉施設で、利用者さんと音楽やふれあい遊びを通して交流をはかり、栽培して収穫した野菜や手紙を福祉施設に届けました。	7	AA	
164				子どもの育成団体への支援	生涯学習課	家庭・地域・学校などが連携して青少年健全育成地域活動支援事業の助成を行い、青少年の健全育成活動を推進します。	団体数	2	2	団体	昨年度からの継続1団体が、青少年健全育成地域活動支援事業を実施します。	昨年度からの継続1団体が、青少年健全育成地域活動支援事業を実施した。	1	C	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.3 1現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
165			73	児童館事業の充実（こども夏まつり）	しろなみ児童館	小学生と異年齢の保育所(園)、幼稚園、認定こども園の園児、就学前親子などが交流を持ち、親睦を深めることで、地域のつながりを強くします。	参加者数	238	300	人	交流事業として、地区文化祭やこども夏まつりの際に地域の異年齢児童と触れ合う機会を持ちます。	しろなみ児童館こども夏まつりで6年生児童らが運営スタッフとなり、就学前児童とその保護者・小学校・中学校・青年・保護者・地域の人と交流し、実際に触れ合うことでつながりを深めることができました。	275	B	
166			73	児童館事業の充実（地区学習会）	しろなみ児童館	一人ひとりの人権を尊重するような生き方を身につけるために、人権・部落問題学習を進めます。	回数	154	210	回	自分たちの住んでいる地域のこと、友だちとの関係など生活上での課題について学習を進めます。	差別を見抜き差別をなくす仲間のつながりをつくるため学習に取り組みました。地域や友だちなどへの興味が深まり、大切さの実感が深まりました。	161	B	
167			73	児童館事業(体験スクール)	まえがわ児童館	小学生を対象に、子どもたちが自分の将来の可能性を拓き、将来、社会のなかで自立していけることをめざして実施します。	延参加者数	1,170	800	人	毎週水曜日午後4時から5時まで、小学生を対象に実施します。将来の可能性を拓き、自立促進のための様々な体験や野外活動研修等を行います。	参加児童が自ら考え行動し実現する経験を積み重ねた事により、自己肯定感の獲得、自尊感情の育成につながっています。	1,081	AA	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
168	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-3子育て交流の推進	73	児童館事業（チャレンジ教室）	まえがわ児童館	小学生を対象に児童館を拠点として、身体を動かし手先を使い、工作や調理の実習などを行い、仲間とともに活動することの大切さを学ぶため実施します。	延参加者数	267	200	人	毎週土曜日午後1時30分から3時まで、小学生を中心に実施します。工作教室等を実施し、子どもの居場所づくりに取り組みます。	教室を通じて、達成感により、自己肯定感の獲得、自尊感情の育成につながっています。児童の居場所となることで、保護者のレスパイト確保や交流の機能を果たしています。	217	AA	
169				児童館事業（土曜開館）	まえがわ児童館	小学生を対象に、基礎学力の定着を図り学力の向上をめざしてつげっ子塾、また心身を鍛え仲間の輪の構築をめざしてスポーツ教室を実施します。	延参加者数	267	100	人	自主学習会を午前9時から10時まで実施し、家庭学習の定着に向けて学習を行います。	土曜開館の実施により、土曜日の居場所が必要な児童の参加が増加しました。	129	AA	
170				児童館事業（音楽教室）	まえがわ児童館	中学生を対象に、楽器演奏を通して反差別の仲間作りをめざして実施します。	延参加者数	92	200	人	毎週水曜日午後6時から7時まで、楽器演奏を通しての仲間づくりをめざして実施します。 夏まつりや解放文化祭において発表を行います。	音楽を通して仲間を作り、反差別の協働の取り組みを行います。	95	D	教室生の人 数減少により、事業計画を下回った。
171				児童館事業（交流事業）	老川児童館	小学校や中学校から年1回訪問してもらい、人権学習の支援や体験、交流の場とします。	延利用者数	252	150	人	小学校、中学校の人権学習を実施し、青山文化センター（老川児童館）の趣旨と概要について学習と交流を行います。	さくら保育園年長児、青山小学校3年生、青山中学校3年生が青山文化センターに来館し、センター（老川児童館）の役割や人権について学習するなかで、自分も友だちも大切にすることを学習しました。	139	B	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
172			73	児童館事業（講座・教室の開催）	老川児童館	青山小学校の児童を対象に多様な体験学習会を行います。	延利用者数	348	400	人	学校教育では経験できない体験学習や製作、スポーツ活動や人権学習などを通じて、心身ともに健全な児童の育成を図ります。	やまびこ活動では、菜園活動や制作活動、センター文化祭への参加、人権学習など、学校では体験できない活動ができました。 また、青山小学校全体に呼びかけ、児童館事業として職業体験を実施することができました。	334	B	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.3 1現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
173	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-3子育て交流の推進	73	地域の伝統芸能・文化活動の支援	いがまち公民館	伝統芸能の継承、郷土文化に愛着を持つ子どもの育成を図ります。	延利用者数	-	-	人	-	-	-	-	事業実施課廃止
174				地域の伝統芸能・文化活動の支援		島ヶ原公民館	伝統芸能の継承、郷土文化に愛着を持つ子どもの育成を図ります。	延事業参加者数	-	-	人	-	-	-	-

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考		
									6年度計画 (R2..3.3 1現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価	
175	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-3 子育て交流の推進	①子育てネットワークづくり	73	地域の伝統芸能・文化活動の支援	大山田公民館	伝統芸能の継承、郷土文化に愛着を持つ子どもの育成を図ります。	延事業参加者数	-	-	人	-	-	-	-	事業実施課廃止
176				73	地域の伝統芸能・文化活動の支援	青山公民館	伝統芸能の継承、郷土文化に愛着を持つ子どもの育成を図ります。	延事業参加者数	-	-	人	-	-	-	-	-

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.3 1現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
177	3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-4子どもが健やかに成長する環境づくり ①非行防止の推進	74	青少年センターにおける補導活動の充実	生涯学習課	青少年の健全育成運動を推進し、地域社会全体で青少年の健やかな育成に努めるため、街頭補導の充実を図るとともに、学校や各活動団体との情報交換を推進します。	巡回補導活動回数	306	310	回	関係機関の協力を得て、計画的な街頭補導活動を行います。	関係機関の協力を得て、計画的な街頭補導活動を実施しました。	310	A	
178			74	有害環境浄化活動	生涯学習課	青少年の健全育成のため、街頭啓発を実施し、市民の協力を得て、有害環境の浄化・改善を推進します。	回数	1	2	回	関係機関と連携し、街頭啓発や啓発講演会を行います。	青少年の健全育成のため、7月と11月に街頭啓発を実施した。また、青少年に係る担い手や見守り役を育てるため青少年健全育成講演会を行った。	3	AA	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
179	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	②子どもの活動支援	75	伊賀市のなかでの地域間交流の推進	生涯学習課	家庭・地域・学校などが連携して、伊賀市の一体化した団体として青少年育成活動を推進します。青少年健全育成事業や家庭教育講演会において、児童の交流を促進します。	回数	2	2	回	社会教育委員との共催で家庭教育事業「いがファミリーフェスタ」を開催します。 また、伊賀地区こどもわかもの育成支援のための支部研修会を開催し、青少年健全育成に関わる関係機関・団体の研修の機会とし、連携強化に努めます。	社会教育委員との共催で家庭教育事業「いがファミリーフェスタ」を開催しました。また、伊賀地区こどもわかもの育成支援のための支部研修会を開催し、青少年健全育成に関わる関係機関・団体の研修の機会とし、連携強化に努めました。	2	A	
180			75	伊賀市のなかでの地域間交流の推進	スポーツ振興課	青少年健全育成事業やスポーツ少年団活動を通して児童の交流を促進します。	スポーツ少年団交流事業数	6	7	回	種目競技（バレー、野球、サッカー）の交流会を実施します。 スポーツ少年大会、ミニ駅伝大会等を実施します。	各種目競技（野球、バレー、サッカー）やスポ少大会、ミニ駅伝大会等を実施し、交流を図ることができた。 事業や大会を通じて、他校の生徒と交流を深めることができた。	6	B	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
181	3・4子どもの健全育成を推進するための体制づくり	②子どもの活動支援	75	ジュニアリーダーの育成・活用	スポーツ振興課	スポーツ少年団のリーダーとしての役割の理解や資質の向上を図り、将来のスポーツ少年団指導者を育成するため、スポーツ少年団リーダーの養成に組織的に取り組みます。	ジュニアリーダー数	1	10	人	会議や大会等でジュニアリーダーの募集を呼び掛けます。	ジュニアリーダー研修会へ参加し、相互の親睦と交歓を行うとともに、ジュニアリーダーとしての資質向上を図った。また、地域における団活動の活性化に向け取り組みた。	9	B	
182			75	子どもの活動を支援する団体の育成・支援	スポーツ振興課	少子化が進むなか、子どもの野外・文化・社会活動などを通じて協調性や創造性を養うことを目的とし、青少年の健全育成のためスポーツ少年団への加入を促進します。	小学校児童数に対する加入割合	19	25	%	全小学校児童に少年団の取り組みについてのパンフレットを配布し、団員を募集します。	目標値には届かなかったが、今後もチラシの配布を継続し、スポーツ少年団の認知度を高め子どものスポーツ離れ抑止に寄与したい。	20	B	
183			75	小学生・中学生の活動の場づくり	教育総務課	多くの地域住民や児童生徒が身近にスポーツが楽しめるよう市内全小中学校の体育館・グラウンド等を開放します。	開放施設数	28	29	校	学校施設の使用に関する規則等に基づき、市内小中学校の体育館・グラウンド等を開放します。	昨年度に引き続き、学校施設を開放しました。	28	A	学校開放ができる全小中学校数がR6年度時点で28校のため。
184			75	児童館事業の充実（こども夏まつり） 《再掲》165番	しろなみ児童館	小学生と異年齢の保育所(園)、幼稚園、認定こども園の園児、就学前親子などが交流を持ち、親睦を深めることで、地域のつながりを強くします。	参加者数	238	300	人	交流事業として、地区文化祭やこども夏まつりの際に地域の異年齢児童と触れ合う機会を持ちます。	しろなみ児童館こども夏まつりで6年生児童らが運営スタッフとなり、就学前児童とその保護者・小学校・中学校・青年・保護者・地域の人と交流し、実際に触れ合うことでつながりを深めることができました。	275	B	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
185			75	児童館事業の充実（地区学習会） 《再掲》166番	しろなみ児童館	一人ひとりの人権を尊重するような生き方を身につけるために、人権・部落問題学習を進めます。	回数	154	210	回	自分たちの住んでいる地域のこと、友だちとの関係など生活上での課題について学習を進めます。	差別を見抜き差別をなくす仲間のつながりをつくるため学習に取り組みました。地域や友だちなどへの興味が深まり、大切さの実感が深まりました。	161	B	
186			75	児童館事業（体験スクール） 《再掲》167番	まえがわ児童館	小学生を対象に、子どもたちが自分の将来の可能性を拓き、将来、社会のなかで自立していけることをめざして実施します。	延参加者数	1,170	800	人	毎週水曜日午後4時から5時まで、小学生を対象に実施します。将来の可能性を拓き、自立促進のための様々な体験や野外活動研修等を行います。	参加児童が自ら考え行動し実現する経験を積み重ねた事により、自己肯定感の獲得、自尊感情の育成につながっています。	1,081	AA	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
187	3・4子どもの健全育成を推進するための体制づくり	②子どもの活動支援	75	児童館事業（チャレンジ教室） 《再掲》168番	まえがわ児童館	小学生を対象に児童館を拠点として、身体を動かし手先を使い、工作や調理の実習などを行い、仲間とともに活動することの大切さを学ぶため実施します。	延参加者数	267	200	人	毎週土曜日午後1時30分から3時まで、小学生を中心に実施します。工作教室等を実施し、子どもの居場所づくりに取り組みます。	教室を通じて、達成感により、自己肯定感の獲得、自尊感情の育成につながっています。児童の居場所となることで、保護者のレスパイト確保や交流の機能を果たしています。	217	AA	
188			75	児童館事業（土曜開館） 《再掲》169番	まえがわ児童館	小学生を対象に、基礎学力の定着を図り学力の向上をめざしてつげっ子塾、また心身を鍛え仲間の輪の構築をめざしてスポーツ教室を実施します。	延参加者数	267	100	人	自主学習会を午前9時から10時まで実施し、家庭学習の定着に向けて学習を行います。	土曜開館の実施により、土曜日の居場所が必要な児童の参加が増加しました。	129	AA	
189			76	児童館事業（音楽教室） 《再掲》170番	まえがわ児童館	中学生を対象に、楽器演奏を通して反差別の仲間作りをめざして実施します。	延参加者数	92	200	人	毎週水曜日午後6時から7時まで、楽器演奏を通しての仲間づくりをめざして実施します。夏まつりや解放文化祭において発表を行います。	音楽を通して仲間を作り、反差別の協働の取り組みを行います。	95	D	教室生の人 数減少によ り、事業計 画を下回っ た。
190			76	児童館事業（交流事業） 《再掲》171番	老川児童館	小学校や中学校から年1回訪問してもらい、人権学習の支援や体験、交流の場とします。	延利用者数	252	150	人	小学校、中学校の人権学習を実施し、青山文化センター（老川児童館）の趣旨と概要について学習と交流を行います。	さくら保育園年長児、青山小学校3年生、青山中学校3年生が青山文化センターに来館し、センター（老川児童館）の役割や人権について学習するなかで、自分も友だちも大切にすることを学習しました。	139	B	
191			76	児童館事業（講座・教室の開催） 《再掲》172番	老川児童館	青山小学校の児童を対象に多様な体験学習会を行います。	延利用者数	348	400	人	学校教育では経験できない体験学習や製作、スポーツ活動や人権学習などを通じて、心身ともに健全な児童の育成を図ります。	やまびこ活動では、菜園活動や制作活動、センター文化祭への参加、人権学習など、学校では体験できない活動ができました。また、青山小学校全体に呼びかけ、児童館事業として職業体験を実施することができました。	334	B	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考	
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績
192	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	②子どもの活動支援	76	地域の伝統芸能・文化活動の支援 《再掲》173番	いがまち公民館	伝統芸能の継承、郷土文化に愛着を持つ子どもの育成を図ります。	延利用者数	—	—	人	—	—	—	事業実施課廃止
193			76	地域の伝統芸能・文化活動の支援 《再掲》174番	島ヶ原公民館	伝統芸能の継承、郷土文化に愛着を持つ子どもの育成を図ります。	延事業参加者数	—	—	人	—	—	—	事業実施課廃止

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
194	3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり	②子どもの活動支援	76	地域の伝統芸能・文化活動の支援 《再掲》175番	大山田公民館	伝統芸能の継承、郷土文化に愛着を持つ子どもの育成を図ります。	延事参加者数	—	—	人	—	—	—	—	事業実施課廃止
195			76	地域の伝統芸能・文化活動の支援 《再掲》176番	青山公民館	伝統芸能の継承、郷土文化に愛着を持つ子どもの育成を図ります。	延事参加者数	—	—	人	—	—	—	—	事業実施課廃止

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
196	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-5子どもをとりまく貧困対策の推進	77	生活困窮世帯子どもの学習・生活支援事業	生活支援課	生活困窮世帯の小学生・中学生を対象に、教科の学習、生活習慣の改善など子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。	利用者数	14	14	人	対象となる世帯を支援員が訪問し、子どもへの学習指導のほか、生活面の課題等について保護者と相談するなどの支援を行います。また、令和6年度から中学生を対象として教室型を実施します。	子どもの学力向上だけでなく、学習環境の改善、規則正しい生活習慣の指導などの効果があります。家庭への訪問型に加えて、教室型を実施したことにより、利用者が増加しました。中学3年生の利用者については、高校への進学が確認できました。	22	AA	
197				生活困窮者自立相談支援事業	生活支援課	生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、就労の支援、サービスや制度の利用に向けた関係機関との連絡調整や手続き支援、地域共生社会の実現に向けた地域づくりなど包括的な支援を行います。	新規相談者数	348	180	人	経済的な困窮だけでなく、社会的孤立から包括的・継続的な支援が必要なケースも含め、必要なサービスの利用や適切な関係機関へつなくなどの伴走型支援を行います。	物価高騰の影響などの経済的な困窮だけでなく、社会的孤立から支援や住まい探しの支援が必要なケースも増加しており、また、相談の種類が多様化しています。伴走型支援により利用者の社会とのつながりの回復や就労に結びつく効果がありました。	302	AA	
198				生活困窮者家計改善支援事業	生活支援課	生活困窮世帯の家計の課題を把握し、自身で家計管理できるよう支援計画の作成等を行い、早期の生活再建を支援します。	利用者数	26	27	人	支援を必要とする対象者に対し、家計の課題に関する相談や改善点の指導等を行い、経済的な生活再建を支援します。	家計を切り口に、孤立しがちな相談者を継続的に支援し、債務の整理や公共料金の滞納の解消などの効果をあげています。物価高騰の影響などで金銭的な相談が増加しています。	28	AA	
199				地域食堂の設置への支援	医療福祉政策課	各地域において、児童を含む地域の人々の居場所づくりや世代間交流等を目的とし、貧困等課題を抱える児童に気づいた場合は関係支援機関につなげる役割も持つ地域食堂の設置を支援します。	地域食堂数	10	3	箇所	伊賀市社会福祉協議会に委託し、地域住民が主体的に行う地域食堂に対して、継続的な事業運営を支援しました。また地域食堂の立ち上げに興味を持つ方を対象に講座を実施し新規の設置を支援しました。	地域食堂の設置により、世代間交流や地域課題の把握等ができています。円滑な運営が行われるよう支援を継続するとともに、地域食堂間の相互の連携構築のための連絡会を開催しました。	13	AA	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
200			78	生徒指導推進事業 《再掲》98番	学校教育課	SSW（スクールソーシャルワーカー）を配置し、ふれあい教室、児童相談所、児童家庭支援センターをはじめ、様々な関係機関との連携を進め、いじめ、不登校をはじめとする学校現場の多様な課題に対応し、早期発見、早期解決のための連携を強化します。	活動日数	86	90	日	SSWを配置し、ふれあい教室、児童相談所、児童家庭支援センターをはじめ、様々な関係機関との連携を進め、いじめ、不登校をはじめとする学校現場の多様な課題に対応し、早期発見、早期解決のために連携を強化します。	【効果】 伊賀市では2名のSSWを配置し、問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働き掛け、関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整、学校内におけるチーム体制の構築、支援、保護者・教職員等に対する支援・相談・情報・提供等を行いました。 【課題】 SSWの年間の活動日数は限られています。子どもたちへの支援がより一層迅速かつ的確に行われるように、県が配置したSSW等も活用し、様々な関係機関との連携を進める必要があります。	87	B	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R.2.3.3 1現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
201	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-5子どもをとりまく貧困対策の推進	78	就労支援事業の促進	商工労働課	働く意欲がありながらさまざまな就労阻害要因を抱えるため、就労が実現できない就労困難者を対象に、職業相談員による相談を通じ、求人情報の提供や職業訓練への誘導などの支援を関係機関と連携し実施します。	巡回数	183	200	回	職業相談員による巡回相談を実施します。	職業相談員による巡回相談を実施し、支援を行うことが出来ました。	192	B	
202				母子・父子自立支援員や関係機関による相談・情報提供の充実 《再掲》137番	こども家庭支援課	ひとり親家庭の自立に向けた生活や就労等についての情報提供、相談指導等の支援を行います。	延相談件数	166	300	件	ひとり親家庭の自立に向けた生活や就労等についての情報提供、相談指導等の支援を行います。	ハローワークとも連携し、ひとり親家庭が子育てをしながら安心して働くことができるよう、生活支援や就労支援等について関係機関との連携や職員の資質向上を図りながら、効果的支援に取り組みました。	131	D	
203				伊賀市自立支援教育訓練給付金事業 《再掲》138番	こども家庭支援課	ひとり親家庭の親を対象に、仕事に必要な資格や技術を身に付けるため、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部を支給し、ひとり親家庭の親の主体的な能力開発の取り組みを支援し、自立の促進を図ります。	件数	3	1	件	資格取得を促すことにより、ひとり親家庭の安定した自立を促進します。また、広報に掲載するほか、児童扶養手当の現況届案内時に啓発チラシを同封するなど、制度について周知を図ります。	ひとり親家庭の親を対象に、仕事に必要な資格や技術を身に付けるため、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部を支給し、主体的な能力開発の取り組みを支援し、自立の促進を図りました。	1	A	
204				伊賀市高等職業訓練促進給付金事業 《再掲》139番	こども家庭支援課	ひとり親家庭の親を対象に、就職や転職に有利な資格（看護師・保育士等）を取得するため、養成機関で訓練を受ける場合に、その受講期間について促進給付金を支給します。また、養成機関への入学時における負担を考慮し、修了支援給付金をカリキュラム終了後に支給します。	支給月数	24	12	月	資格取得を促すことにより、ひとり親家庭の安定した自立を促進します。また、広報に掲載するほか、児童扶養手当の現況届案内時に啓発チラシを同封するなど、制度について周知を図ります。	ひとり親家庭の親を対象に、就職や転職に有利な資格（看護師・保育士等）を取得するため、養成機関で訓練を受ける場合に、その受講期間中の生活費を支援し、自立の促進を図りました。	24	AA	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2..3.3 1現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
205			79	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業《再掲》140番	こども家庭支援課	ひとり親家庭の親や子どもに対し、高校卒業程度認定試験合格のための講座受講費用を助成し、就労を支援します。	助成者数	0	1	件	ひとり親家庭の親や子どもに対し、高校卒業程度認定試験合格のための講座受講費用を助成し、就労を支援します。	ひとり親家庭の親や子どもに対し、高校卒業程度認定試験合格のための講座受講費用を助成し、就労を支援します。相談は1件あったものの、実際利用には至りませんでした。	0	D	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
206	3・5子どもの健全育成を推進するための体制づくり	④経済的支援	79	就学援助制度	学校教育課	経済的な事情で義務教育の費用にお困りの、所得条件該当者に対して、学用品費等の学校に納入した費用の一部を援助します。	就学援助人数	720	900	人	市民に広く周知し、対象者が適切に援助が受けられるよう迅速に手続きを進めます。	各学校においても就学援助制度の案内文書を配布し、保護者へ広く周知するとともに、経済状況の影響等により家計が急変した場合は、現在の所得と家庭からの申請理由や学校の意見を総合的に判断し、認否を決定しました。また、新1年生（翌年度入学生）に対しては、新入学説明会の場でも就学援助制度を案内し、該当者には入学前に新入学児童生徒学用品費を援助し、保護者の経済的負担を軽減しました。	703	B	
207			79	特別支援教育就学奨励費	学校教育課	経済的な事情で義務教育の費用にお困りの、特別支援学級在籍で所得条件該当者に対して、学用品費等の学校に納入した費用の一部を援助します。	特別支援就学援助人数	323	400	人	市民に広く周知し、対象者が適切に援助が受けられるよう迅速に手続きを進めます。	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して案内をすることで、受給を希望する対象者がもれなく申請をすることができました。また該当者に対して就学に必要な経費を援助し、保護者の経済的負担を軽減しました。	318	B	
208			79	幼児教育・保育の無償化《再掲》40番	保育幼稚園課	幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳児から5歳児クラスまでの子ども、及び市民税非課税世帯の0歳児から2歳児クラスの子どもの対象に、幼児教育・保育の無償化を実施し、子育て世帯の負担軽減を図ります。 また、3歳未満児クラスの保育料について、国制度を超えた第3子以降保育料無償化を引き続き実施します。	箇所数	43	41	所(園)	管内にある認可保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等（病児保育事業・子育て援助活動支援事業・預かり保育事業・一時預かり事業を含む）について幼児教育・保育の無償化を実施するとともに、伊賀市独自の第3子以降の保育料無償化を実施することで、子育て世帯の負担軽減を図ります。	継続して取り組んでいくため、引き続き財源措置がされるように協議していく必要がある。	41	A	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
209			79	任意予防接種費用の助成《再掲》41番	健康推進課	乳幼児インフルエンザワクチン・おたふくかぜ等任意予防接種費用の一部を助成します。	インフルエンザ助成数	2,522	4,500	件	乳幼児インフルエンザワクチン・おたふくかぜ等任意予防接種費用の一部を助成します。	接種費用の一部助成により経済的な負担の軽減を図ることで接種を促進し、疾病予防及び重症化予防につなげることができました。	2,215	D	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
210	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	④経済的支援 3-5子どもをとりまく貧困対策の推進	79	児童手当支給事業 《再掲》42番	こども未来課	子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、児童手当等を支給します。	受給者数	5,126	5,320	人	子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、児童手当を支給します。	児童手当を支給し、子育て家庭の経済的な負担軽減を図りました。また、令和6年10月からの児童手当法改正に対応し、対象者の拡充や所得制限の撤廃等を実施しました。	5,939	AA	R6.10月の法改正により、R7から特例給付は廃止
211			79	子ども医療費助成制度 《再掲》43番	保険年金課	中学校修了までの子どもを対象に医療費を助成します。未就学児については、医療費の窓口無料化を実施します。	登録者数	8,923	8,400	人	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までの子どもの医療費を助成します。	中学校修了までの子どもを対象に現物給付による医療費助成を実施、窓口無料化により経済的負担の軽減を図りました。	8,431	AA	
212			79	児童扶養手当支給事業 《再掲》44番	こども未来課	ひとり親家庭の生活の安定と自立を経済的な面から支援し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給します。	受給者数	519	532	人	ひとり親家庭等が安定した生活を送れるよう、児童扶養手当を支給することで経済的な面から支援します。	児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を経済的な面から支援しました。	504	B	
213			79	一人親家庭等医療費助成制度 《再掲》45番	保険年金課	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にあるひとり親家庭の児童及びその児童を扶養している父または母、または父母に代わってその児童を養育している方に医療費を助成します。未就学児については、医療費の窓口無料化を実施します。	登録者数	1,327	1,350	人	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、対象者の医療費を助成します。	対象者の医療費助成を行い、経済的負担の軽減を図りました。特に中学校修了までの子どもについては、現物給付による医療費の助成を行い、医療費の窓口無料化を実施しました。	1,275	B	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
214			80	特別児童扶養手当の支給《再掲》46番	こども未来課	身体や精神に障がいのある20歳未満の児童の福祉増進を図るため、特別児童扶養手当を支給します。	受給者数	234	170	件	身体や精神に障がいのある20歳未満の対象者について、児童やその家庭の福祉増進を図るため、経済的な面から支援します。	受給者に特別児童扶養手当の支給を行い、経済的な面からの支援を行いました。また、今後も広報・HP等による制度の周知を行い、対象者の申請を促します。	265	AA	

3.子どもの健全育成を推進するための体制づくり

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
215	3・子どもの健全育成を推進するための体制づくり	3-5子どもをとりまく貧困対策の推進	80	障がい者医療費助成制度《再掲》47番	保険年金課	身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1級または2級を持っている方に医療費を助成します。 ※障害者保健福祉手帳1級または2級の方は通院分のみ助成	登録者数	1,649	1,600	人	障がいのある人の経済的負担の軽減を図るため、対象者の医療費を助成します。	対象者の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図りました。	1,577	B	
216			80	ファミリー・サポート・センター利用料助成事業《再掲》48番	子育て支援室	ファミリー・サポート・センター事業を利用するひとり親家庭・生活保護世帯に対し、利用料の助成を行います。	件数	10	20	件	ファミリー・サポート・センター事業を利用するひとり親家庭・生活保護世帯に対し、申請に基づき利用料の助成を行います。	利用料を助成する対象をひとり親家庭・生活保護世帯だけでなく、障がいのある児童やダブルケア世帯等に広げ、より幅広く子育て世代の経済面の支援をすることができ、負担を軽減することができました。	7	D	

4.仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				評価	備考		
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題			6年度実績	
217	4.仕事と生活の調和	4-1 職業生活と家庭生活の両立支援	①ワーク・ライフ・バランスの推進	81	企業（職場）の理解を促進する情報提供の充実	商工労働課	企業訪問等により人事担当者などと面談を行いワーク・ライフ・バランスについて啓発を実施します。	企業訪問数	225	290	件	企業・事業所に対し、訪問並びに文書による聴き取り調査を実施し啓発を行うとともに、伊賀市人権学習企業等連絡会への加入を促進します。	企業・事業所に対して訪問による聞き取り調査を実施し、啓発を行うことが出来ました。 ※年度ごとに訪問対象企業・事業所数に変動があります。	227	B	
218				81	働き方の見直しに関する労働者の意識啓発の推進	商工労働課	労働者向けのセミナーなどを開催します。	会議回数	3	1	回	企業・事業所に対し、経営者や管理職等を対象とした労働者向けのセミナーなどを開催します。	人権デューディリジェンスに関する学習会、イクボス講座、セミナー（若手職員向け、人事・採用担当者向け）を開催し、啓発を行うことが出来ました。	3	AA	
219				81	子育てを支援する各種制度の情報提供の推進	こども家庭支援課	妊娠・出産時から子育て支援情報を提供するため、母子健康手帳の交付時とこどもにちは赤ちゃん訪問時に「母子保健事業のご案内」を配布します。	配布数	415	502	部	妊娠・出産時から子育て支援情報を提供するため、母子健康手帳の交付時に「伊賀流未来応援の術」を配布し、こどもにちは赤ちゃん訪問時には母子保健事業の情報提供をします。	母子健康手帳の交付時に「伊賀流未来応援の術」を配布し、こどもにちは赤ちゃん訪問時には母子保健事業の情報提供をしました。 わかりやすいと好評でした。	411	B	

4.仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				評価	備考	
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題			6年度実績
220	4.仕事と生活の調和	4-1 職業生活と家庭生活の両立支援	82	労働時間の短縮	商工労働課	すべての労働者が職業生活や家庭生活及び地域活動にともに参加できるよう、事業所に対して労働時間短縮に向けた啓発を実施します。	企業訪問数	225	290	件	企業・事業所に対し、訪問並びに文書による聴き取り調査を実施し啓発を行うとともに、伊賀市人権学習企業等連絡会への加入を促進します。	企業・事業所に対して訪問による聞き取り調査を実施し、啓発を行うことが出来ました。 ※年度ごとに訪問対象企業・事業所数に変動があります。	227	B	
221				育児休業制度の普及	商工労働課	育児休業制度の定着を図り、利用しやすい環境づくりを企業とともに進めます。	企業訪問数	225	290	件	企業・事業所に対し、訪問並びに文書による聴き取り調査を実施し啓発を行うとともに、伊賀市人権学習企業等連絡会への加入を促進します。	企業・事業所に対して訪問による聞き取り調査を実施し、啓発を行うことが出来ました。 ※年度ごとに訪問対象企業・事業所数に変動があります。	227	B	
222				就労支援事業の促進 《再掲》201番	商工労働課	働く意欲がありながらさまざまな就労阻害要因を抱えるため、就労が実現できない就職困難者を対象に、職業相談員による相談を通じ、求人情報の提供や職業訓練への誘導などの支援を関係機関と連携し実施します。	巡回数	183	200	回	職業相談員による巡回相談を実施します。	職業相談員による巡回相談を実施し、支援を行うことが出来ました。	192	B	

4.仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				評価	備考	
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題			6年度実績
223	4.仕事と生活の調和	4-1 職業生活と家庭生活の両立支援	82	男女共同参画フォーラムの開催	人権政策課	男女共同参画社会実現に向け、フォーラム開催時に男性の子育てへの参画を啓発します。	参加者数	527	360	人	男女共同参画社会実現に向け、「新しい日常へ！～自分らしい未来のために～」をテーマにフォーラムを開催する予定です。	男女共同参画社会実現に向け、「新しい日常へ！～自分らしい未来のために～」をテーマにフォーラムを開催しました。託児も予定していましたが、若い世代の参加が少ない結果となりました。さらに幅広い世代の参加者を増やし、男性への子育て参画を啓発するために、効果的なフォームを検討する必要があります。	457	AA	
224			82	男女共同参画センター情報紙「きらきら」等を通じた意識啓発の推進	人権政策課	年4回発行の男女共同参画センター情報紙「きらきら」等を通じ、家庭や子育てにおいて男女がともに参画することの重要性の理解を深めます。	発行回数	4	4	回	男女共同参画に関する内容のコラムや、市が実施する講座事業について取り上げます。また、市民意識調査の結果、「伊賀市男女共同参画都市宣言」の認知度が低かったことから、一人でも多くの市民に周知するため、宣言内容を掲載します。	男女共同参画に関する内容のコラムや、市が実施する講座事業について、読みやすい紙面を意識しながら取り上げました。また、講座やイベントチラシの裏面、地下道掲示板に「伊賀市男女共同参画都市宣言」「伊賀市男女共同参画推進条例」の宣言内容を掲載し周知に努めました。よりたくさんの方に男女共同参画の重要性について理解を深める機会になりました。	4	A	

4.仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				評価	備考	
									6年度計画（R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題			6年度実績
225			82	男性講座や出前講座の開催	人権政策課	男性講座や出前講座を実施し、男性が育児に関する知識を学習する機会を提供します。	回数	5	4	回	「ファミリースマイルアップ講座」、「おとこの料理教室（3回）」、「男女一緒に育児講座」を開催し、男性・女性両方の目線で啓発に取り組みます。	「おとこの料理教室（3回）」、「男女一緒に育児講座」を開催し、男性・女性両方の目線で啓発に取り組みました。また「ファミリースマイルアップ講座」を開催し、さらに啓発に取り組みました。各種講座において、男女という性別役割分担ではなく、それぞれの在り方にふさわしい役割分担を模索してもらうための気づきを提供できました。	4	A	
226			82	ウェルカムベビー教室（両親学級）《再掲》61番	こども家庭支援課	妊婦とその夫や家族を対象に、妊娠・出産に関する講話や妊婦体験、沐浴、心音聴取などの体験と情報交換の場、仲間づくりを目的として、土・日曜日に教室を開催します。妊娠中の生活、出産や育児について理解を深め、夫や家族の協力を得ることで家族が育児に積極的にかかわれるよう支援を行います。	参加者数	74	80	組	妊婦とその家族に対して、妊婦体験や沐浴実習などの体験、赤ちゃんのいる生活や産後うつ予防についての話、DVDの視聴などを通じて、出産や育児について理解を深めてもらいます。	夫婦の参加が多く、夫婦ともに産後のイメージが付きやすくなり、楽しく育児する実感等満足度は高かったです。1回あたりの実施時間を見直し、夫婦2人ともに実体験できるよう改善します。	63	B	

計画の目標値等

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024(令和6)年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画(R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
227	計画の目標値等	2・幼児期の学校教育・保育	85	(1) 1号認定【3～5歳】	保育幼稚園課	3～5歳児で保育の必要性がない子ども(主に、専業主婦(夫)または短時間のパートタイム就労の家庭など)に対し、就学前教育を実施します。	幼稚園就園者数	144	107	人	3～5歳児で保育の必要性がない子ども(主に、専業主婦(夫)または短時間のパートタイム就労の家庭など)に対し、公立幼稚園、私立幼稚園、私立認定こども園等において就学前教育を実施します。	就園した児童に就学前教育を実施します。	111	AA	量の見込みに基づく目標値設定
228			86	(2)-① 2号認定【3～5歳】教育二一ス	保育幼稚園課	3～5歳児で保育の必要性はあるが、幼稚園教育の希望が強いと想定される子どもに対し、就学前教育を実施します。	幼稚園就園者数	65	72	人	3～5歳児で保育の必要性はあるが、幼稚園教育の希望が強いと想定される子どもに対し、公立幼稚園、私立幼稚園、私立認定こども園等において就学前教育を実施します。	就園した児童に就学前教育を実施します。	96	AA	量の見込みに基づく目標値設定
229			87	(2)-② 2号認定【3～5歳】保育の実施	保育幼稚園課	3～5歳児で保育の必要な子ども(主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など)に対し、保育を実施します。	入所者数	1,383	1,461	人	3～5歳児で保育の必要な子ども(主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など)に対し、公立保育所、私立保育所、私立認定こども園において保育を実施します。	保育の必要な子を受け入れ、それぞれの縁で保育を実施しています。	1,311	B	量の見込みに基づく目標値設定
230			88	③-1 3号認定【0歳児】	保育幼稚園課	0歳児で保育の必要な子ども(主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など)に対し、保育を実施します。	入所者数	158	206	人	0歳児で保育の必要な子ども(主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など)に対し、公立保育所、私立保育所、私立認定こども園において保育を実施します。	保育の必要な0歳児を受け入れ、保育を実施しています。	129	C	量の見込みに基づく目標値設定

計画の目標値等

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 (R2..3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
231			88	③-2 3号認定 【1・2歳児】	保育幼稚園課	1・2歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など）に対し、保育を実施します。	入所者数	611	746	人	1・2歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など）に対し、公立保育所、私立保育所、私立認定こども園において保育を実施します。	保育の必要な1・2歳児を受け入れ、保育を実施しています。	584	B	量の見込みに基づく目標値設定

計画の目標値等

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024(令和6)年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画(R2.3.31現在)	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
232	計画の目標値等	3・地域子ども・子育て支援事業	90	(1)時間外保育事業(延長保育事業)《再掲》3番	保育幼稚園課	保護者の多様な就労形態に対応するため、延長保育事業が必要な地域での保育所(園)において通常の保育時間を超えて午後7時まで保育を実施します。	利用者数	37	18	人	公立保育所(園)14か所、私立保育所(園)9か所の計23か所で実施します。	保護者の利用希望に応じて、事業を実施しましたが、ニーズ把握等を把握しながら、事業の拡大を検討する必要があります。	37	AA	量の見込みに基づく目標値設定
233			91	(2)放課後児童健全育成事業《再掲》23番	こども未来課	共働き家庭が増えるなか、昼間保護者がいない児童の健全育成を図るため、適切な遊びや生活の場を与え、希望する子どもが利用できるよう、待機児童の解消や未設置校区児童の利用について検討を行います。施設整備について、学校施設等の活用を検討します。	利用者数	低学年793 高学年189	低学年611 高学年103	人	共働き家庭が増えるなか、昼間保護者がいない児童の健全育成を図るため、適切な遊びや生活の場を提供し、希望する子どもが利用できるように努めます。また、待機児童の解消や未設置校区児童の利用について検討を行います。施設整備について、学校施設等の活用を検討します。	待機児童が発生しているクラブについては、事業所と入所調整を図り定員以上の受け入れを促進しました。また、学校施設の活用を検討し、待機児童が解消されるよう調整しました。	低学年579人 高学年105人	B	量の見込みに基づく目標値設定
234			92	(3)子育て短期支援事業(ショートステイ)《再掲》33番	こども家庭支援課	家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設等において一定期間子どもを養育し、子ども及びその家庭の福祉向上を図ります。	延利用者数	5	6	人日	家庭で子どもを養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設において一定期間、子どもを養育又は保護し、子ども及びその家庭の福祉向上を図ります。	様々な事情により家庭での養育が一時的に困難となった家庭の児童を、乳児院や児童養護施設において一定期間養育し、保護者の育児不安や疲れ等、身体的・精神的負担の軽減を図ることができました。家庭基盤の弱体化や親族関係の希薄化が進む中、支援を必要とする家庭が増加しています。	31	AA	量の見込みに基づく目標値設定

計画の目標値等

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況				備考		
									6年度計画 （R2.3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題		6年度実績	評価
235			92	4)地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）《再掲》28番	子育て支援室	未就学児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言などの援助を行います。	延利用回数	33,752	25,398	人回	各子育て支援センターで通信を発行して利用者への情報提供を図ります。また、子育て相談や各種教室を開催します。	毎月の通信発行により子育て支援センター等の利用促進を図ることで「孤育て」を未然に防ぎ、子育て世代の福祉向上に努めました。	30,321	AA	量の見込みに基づく目標値設定
236			93	5)-①一時預かり事業（幼稚園型）《再掲》2番	保育幼稚園課	保護者のニーズを把握し、預かり保育の実施を推進します。	延利用者数	10,563	10,294	人日	幼稚園及び認定こども園において、在園児の保護者の申出によって、降園時間後も引き続き預かり保育を実施します。	保護者の利用希望に応じて、事業を実施しましたが、ニーズ把握等を把握しながら、事業の拡大を検討する必要があります。	10,178	B	量の見込みに基づく目標値設定
237			94	5)-②一時預かり事業（幼稚園型を除く）（ファミリー・サポート・センター事業含む）《再掲》1番 一時預かり事業	保育幼稚園課	保護者の疾病や育児疲れ、一時的に家庭で保育できない場合等、一時保育（一時預かり）事業が必要な地域での保育所（園）において保育を実施します。保護者が利用しやすいよう情報の提供、環境を整えます。	延利用者数	1864		人日	公立保育所（園）7か所、私立保育園7か所の計14か所で実施します（延利用者数は曙保育園における休日の一時保育利用者数を除く）。	保護者の利用希望に応じて、事業を実施しましたが、ニーズ把握等を把握しながら、事業の拡大を検討する必要があります。	1429	C	量の見込みに基づく目標値設定
238			94	5)-②一時預かり事業（幼稚園型を除く）（ファミリー・サポート・センター事業含む） ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援室	家庭において育児が困難となった子どもを一時的に預かります。	延利用者数	636	2,827	人日	ファミリー・サポート・センターはハイトピア伊賀4階の子育て支援室内で、直営で運営しています。	相互援助活層を行い、子育て世代をサポートすることで、子育ての負担を軽減しました。	491	C	量の見込みに基づく目標値設定

計画の目標値等

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画 （R2..3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
239			95	(6) 病児・病後児保育事業 《再掲》32番 病児保育事業	こども未来課	病気及び病気の回復期にある幼児、児童を保護者に代わって一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援します。専門職のスタッフの確保に努めると共に、安定的な運営について検討します。	延利用者数	506	326	人日	病児保育室を設置し、保護者の子育てと就労の両立を支援します。	利用者を拡大するため、パンフレットの更新を検討しました。感染症がまん延する時期は、1日の定員を超えることがあり利用を断るケースがあるため、医師の判断により安全性が確保できる場合に限り、定員を超えての利用を承認できるように要綱改正を検討しました。	455	AA	量の見込みに基づく目標値設定
240		95	(6) 病児・病後児保育事業 ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援室	保護者の就労等の都合により、病気や病気の回復期にある子どもを、一時的に預かります。	延利用者数	0	人日			保護者の子育てと就労の両立を支援します。	一時的に子どもを預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援します。			量の見込みに基づく目標値設定
241			96	(7) ファミリー・サポート・センター事業（就学児）	子育て支援室	仕事や病気で世話が困難となり、育児を助けてほしい時に、小学生を一時的に預かります。	延利用者数	低学年 25 高学年 27	低学年 21 高学年 14	人日	ファミリー・サポート・センターにおいて、放課後児童クラブ終了後等に保護者が小学生を監護できない時間帯に提供会員を派遣します。	多様な働き方を応援し、子育てできる社会づくりに努めました。	低学年 31 高学年 0	B	量の見込みに基づく目標値設定
242			97	(8) 利用者支援事業 基本型・特定型	子育て支援室	教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報提供や相談、助言等を行います。	個所数	1	1	箇所	子育て家庭等から日常的に相談を受け、個々のニーズ等を把握します。また子育て支援に関する情報の収集や提供を行います。	今後、多様な保育や子育て分野に関する必要な知識や技術を習得するための研修を受講し、子育て支援員の養成を図るよう努めます。	1	A	量の見込みに基づく目標値設定

計画の目標値等

番号	基本目標	基本施策	頁	事業名	事業実施課	事業内容	指標	5年度実績	2024（令和6）年度 実施事業の進捗状況					備考	
									6年度計画（R2.3.31現在）	単位	事業の実施内容	事業の効果・課題	6年度実績		評価
243			97	(8)利用者支援事業《再掲》39番 母子保健型	こども家庭支援課	妊娠期より個別支援計画を立て、妊娠・出産・育児期を切れ目なく支援でき安心して過ごせるよう、情報提供や相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行います。	箇所数	1	1	箇所	妊娠中からの切れ目のない支援システムの整備を行い、ケースの支援計画作成と関係機関との連絡調整を行います。母子保健及び子育て支援コーディネーターが情報共有を行います。	R6年度より、こども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て家庭の切れ目のない支援をするため、母子保健機能と児童福祉機能、発達支援機能が連携して効果的支援ができるよう体制を強化しました。	1	A	量の見込みに基づく目標値設定
244			98	(9)乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）《再掲》37番	こども家庭支援課	生後4か月までの乳児のいる家庭を対象に、こんにちは赤ちゃん訪問を実施します。保健師や助産師等が全戸訪問を行い、乳児の身体計測及び育児に関する相談を受けます。育児環境等の確認も行います。	件数	415	492	件	生後4か月までの乳児の家庭を全戸訪問します。育児不安や育児環境等の確認を行い、相談に応じるとともに、必要な家庭に対しては支援につなげます。	出生数の減少により件数は減少しましたが、100%の訪問ができています。出生後、早期に訪問することで、母の育児不安の軽減等に努めました。養育状況や発育状況を確認し、必要時は関係機関と再度訪問等継続支援へつなぎました。	375	B	量の見込みに基づく目標値設定
245			98	(10)養育支援訪問事業《再掲》38番	こども家庭支援課	こんにちは赤ちゃん訪問で継続支援が必要と思われる家庭をはじめ、虐待の疑われる家庭やハイリスク家庭への保健師等による家庭訪問を実施します。また、各関係機関と連携をより深め、情報の共有を徹底します。	延訪問件数	179	180	件	継続支援が必要なケースに対して訪問を実施します。必要に応じて各機関と連携し、情報共有を行います。	妊娠婦期から支援が必要な家庭を早期に訪問し、継続的に支援をしました。他部署とも連携して親子への支援に繋がりました。	170	B	量の見込みに基づく目標値設定
246			99	(11)妊婦健康診査《再掲》50番	こども家庭支援課	②妊婦健康診査（医療機関委託）	受診者数	5,313	6,860	人	14回分の健診費用を助成します。	妊娠届け出数の減少により、対象者数が減少しています。安心安全な出産のために、健診費用の助成をしました。県外で受診される妊婦には償還払いにて助成し、妊娠期の健診状況を確認しました。	4,921	B	量の見込みに基づく目標値設定